

# 「ユビキタスネット社会」に関する アンケート結果報告書

＜平成21年度＞



## 概要版

平成21年12月  
近畿情報通信協議会

# 目次

## 1. 調査計画と標本構成

## 2. 調査結果

- (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について
- (2) インターネットの利用状況について
- (3) 携帯電話・PHSの利用状況について
- (4) ICカードについて
- (5) 地上デジタル放送について
- (6) ICT機器の保有意向について
- (7) ユビキタスネット社会について
- (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について
- (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

※ 本概要版は、アンケート結果の一部を記載しています。また、平成19、20年度も同様の調査を実施しておりますので、本調査報告書を含めて、ご覧になりたい方は当協議会事務局までお問い合わせください。

# 1. 調査計画と標本構成

## ■ 調査目的

ユビキタスネット社会を早期に実現するためには、ユーザーの利用実態、意向等の把握が極めて重要となっており、また、複数年度にわたっての調査を実施することにより、ユーザーの意識の変化が浮き彫りになることが考えられる。

そこで、本調査では、19年度、20年度に引き続き、各種メディアの利用状況やICT機器に関する同様の設問項目による定点的調査に加えて、この1年間で注目を集めてきた内容についても調査・分析し、もって、近畿のICT産業に携わる近畿情報通信協議会会員の活動に資することを目的に実施した。

## ■ 調査対象

- ・近畿圏在住の12歳以上の男性、女性 計1034名

## ■ 調査方法

- ・民間インターネット調査会社(株)マクロミルの登録モニター(866,782人、内近畿152,269人(2009.8.1現在))を対象としたWebアンケート
- ・対象者年齢構成は、平成17年度国勢調査の近畿圏年齢別人口(10歳代から10歳きざみ)の実態を正確に反映して合計目標数(1,000名)のサンプル割付数を決定し、目標数に達するまで収集

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
近畿圏人口 (17,953千人)	(15歳以上) 1,078千人	2,454千人	3,018千人	2,510千人	3,117千人	5,776千人
比率	6.0%	13.7%	16.8%	14.0%	17.3%	32.2%
サンプル割付数 (1,000人)	(12歳以上) 60人	137人	168人	140人	173人	322人

\* 10歳代の近畿圏人口は、国勢調査速報値が5歳きざみのため15歳以上の人口

\* 10歳代のサンプル割付数は12歳以上

\* 70歳以上の登録モニターは非常に少ないため、割付は60歳以上として収集するが、分析は60歳代、70歳以上に分類

# 1. 調査計画と標本構成

## ■ 調査期間

・平成21年8月7日～8月8日

## ■ 標本構成

### ◆ 性別 (％)

	回答者数	男性	女性
全体	1034	50.3	49.7

### ◆ 年齢 (％)

	回答者数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全体	1034	6.0	13.6	16.9	14.0	17.3	27.6	4.5

### ◆ 職業 (％)

	回答者数	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦	パート・アルバイト	学生	その他
全体	1034	2.6	2.3	11.3	9.1	7.2	9.5	2.5	20.2	9.5	9.0	15.8

### ◆ 住まいの環境 (％)

	回答者数	都市中心部	郊外住宅地	農山漁村地域・山間部
全体	1034	29.4	63.3	7.3

※平成21年度調査で新たに追加した属性

### ◆ 通勤・通学地の環境 (％)

	回答者数	都市中心部	郊外住宅地	農山漁村地域・山間部	通勤/通学していない
全体	1034	34.5	25.4	4.8	35.2

### ◆ 世帯構成 (％)

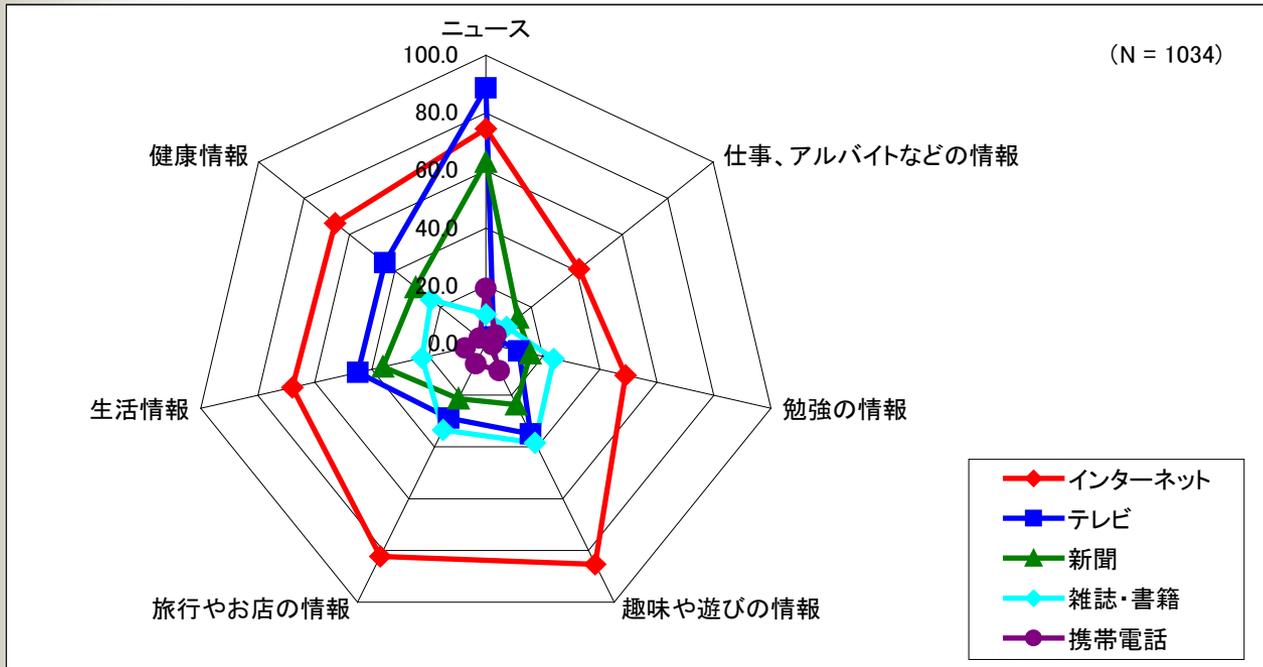
	回答者数	一人暮らし	夫婦のみ	親と子	二世帯(親と子世帯)	三世帯(親と子と孫)	その他
全体	1034	12.7	24.9	40.2	10.7	9.0	2.5

## 2. 調査結果

### (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

#### ■ 情報収集のために利用するメディア

(複数回答)



◆“ニュース”では、「テレビ」が88.7%と群を抜いて多く、「インターネット」(74.6%)、「新聞」(63.0%)と続いており、速報性や利用のしやすさを考えると「テレビ」の情報収集が中心となっている。

◆“ニュース”以外の分野では、「インターネット」の利用が最も多く、特に“趣味や遊びの情報”、“旅行やお店の情報”ではその傾向が顕著であり、これまでこうした情報の入手先であった「書籍・雑誌」を大幅に上回っている。

◆「携帯電話」での情報収集は、どの分野でもまだまだ少ない傾向である。

(注 1)「インターネット」はパソコン等からの Web サイト接続や電子メール等のことであり、携帯電話からのインターネット接続(Web サイト接続)は除く。

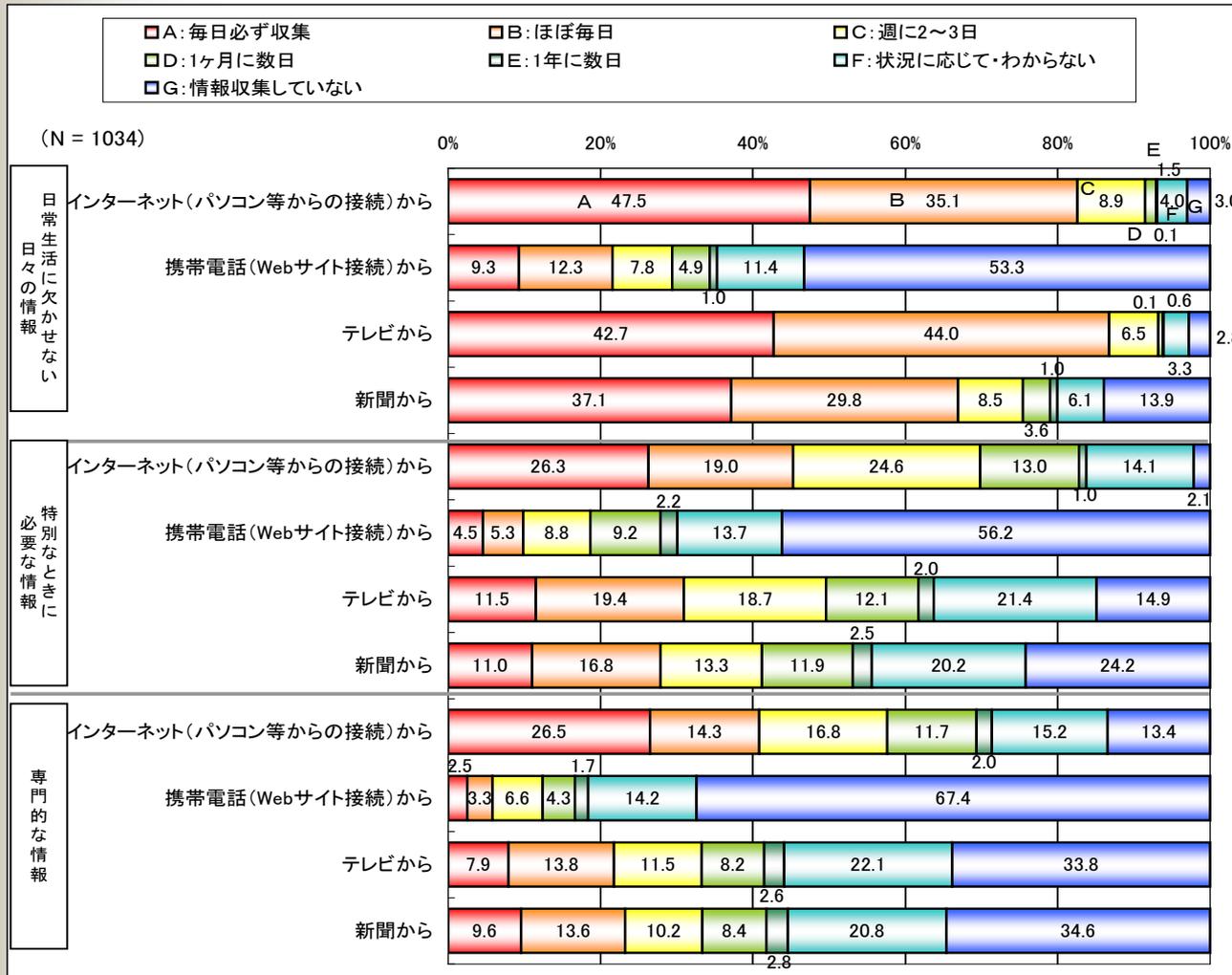
(注 2)携帯電話等によるテレビ視聴(ワンセグ等)は、「テレビ」に含む。

# 2. 調査結果

## (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

### ■ 主要メディアでの情報収集頻度

(単一回答)



◆インターネットからの情報収集頻度は、ニュースや生活情報などの「日常生活に欠かせない日々の情報」では“毎日必ず収集～ほぼ毎日”を合わせると82.6%であり、趣味や遊び、旅行などの「特別なときに必要な情報」(45.3%)や、仕事やアルバイト、勉強の情報などの「専門的な詳細情報」(40.8%)に比べて非常に高い。

◆携帯電話(Webサイト接続)からの情報収集頻度は、どのような情報でも半数以上の人々が“情報収集はしていない”であり、「日常生活に欠かせない情報」であっても、“毎日必ず収集～ほぼ毎日”は、わずか21.6%と、利用頻度はまだまだ少ない。

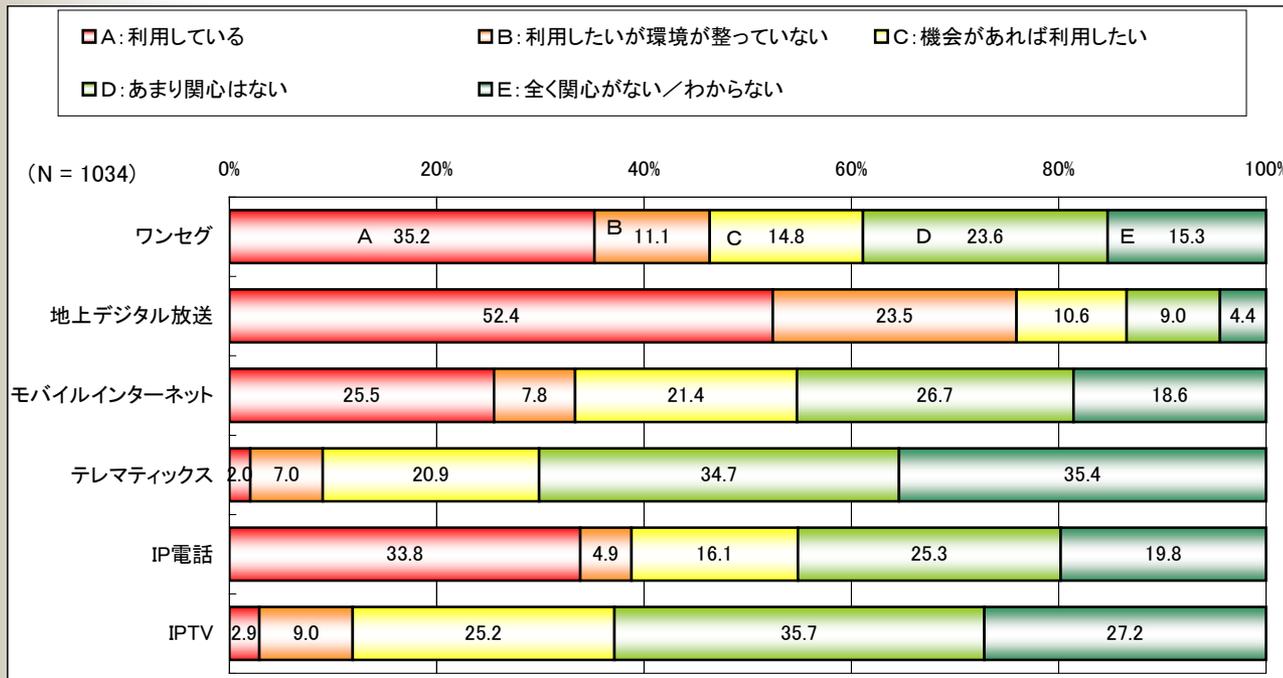
◆テレビ、新聞からの情報収集頻度は、「日常生活に欠かせない情報」では、インターネットに匹敵するが、それ以外の情報は少ない。

# 2. 調査結果

## (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

### ■ 普及が期待されている情報メディアの利用状況、関心度

(単一回答)



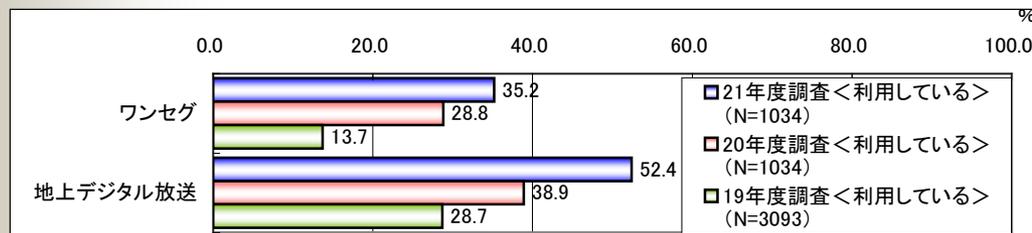
◆よく利用している情報メディアは、「地上デジタル放送」(52.4%)、「ワンセグ」(35.2%)、「IP電話」(33.8%)であり、“利用したいが環境が整っていない”を含めると、各々75.9%、46.3%、38.7%であり、積極的な利用意向がうかがえる。

◆一方、「テレマティックス」や「IPTV」は、利用している人は5%にも満たない。これは、まだまだ認知度も低く、今後の普及が期待される場所である。

◆19、20年度調査では、「地上デジタル放送」で各々28.7%、38.9%、「ワンセグ」で各々13.7%、28.8%であったのに対して、今年度は52.4%、38.9%と飛躍的に増大しており、デジタルテレビ等の機器の低廉化や、携帯電話を中心とした端末機器の普及が大きな要因となっていることがうかがえる。

### 《19、20年度調査との比較》

(複数回答)

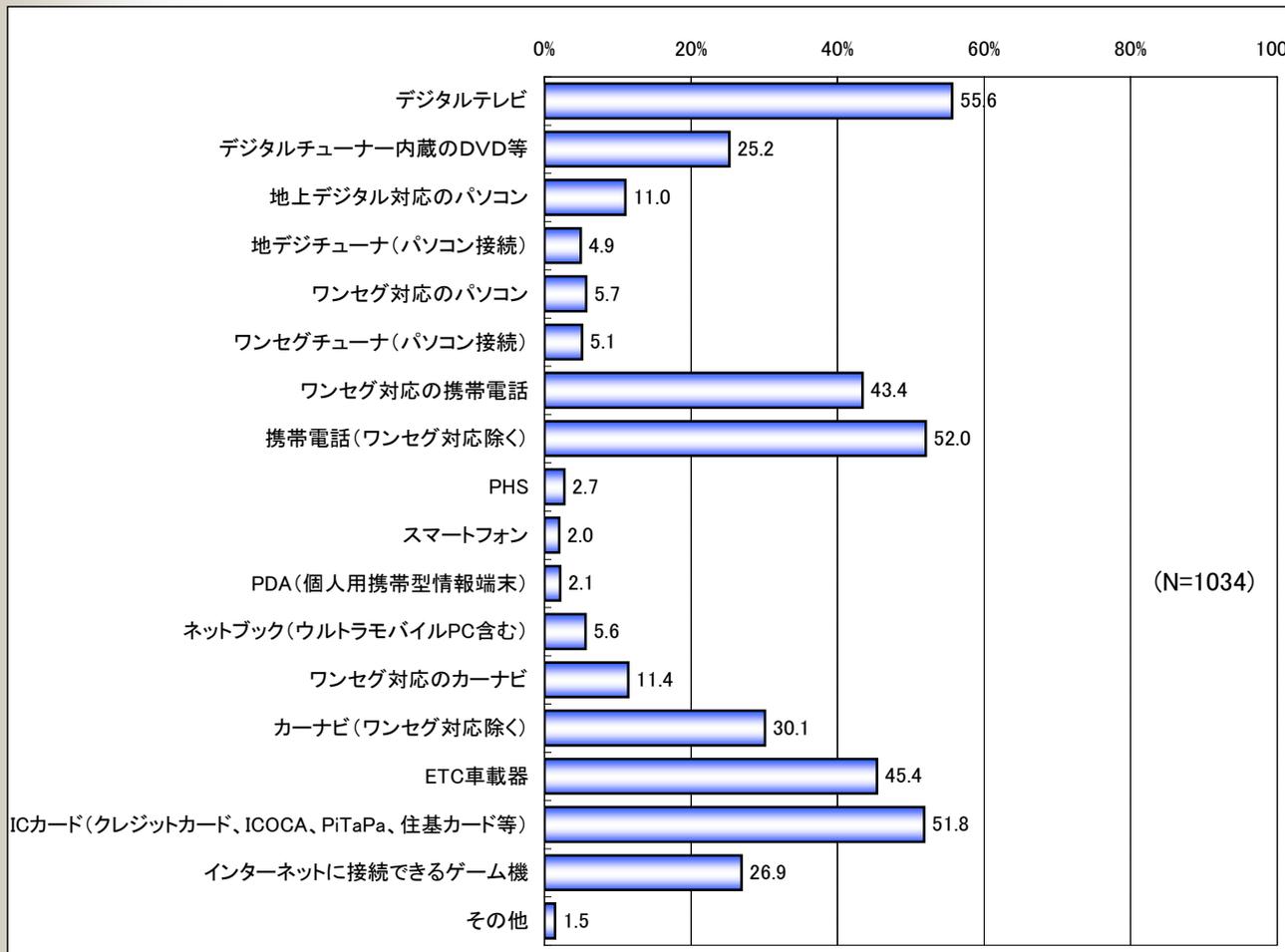


# 2. 調査結果

## (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

### ■ ICT機器の保有状況

(複数回答)



◆「デジタルテレビ」が55.6%と最も多く、「携帯電話(ワンセグ対応除く)」(52.0%)、「ICカード」(51.8%)と続いている。

◆「携帯電話(ワンセグ対応除く)」は、20年度(57.2%)より減っているが、「ワンセグ対応の携帯電話」が43.4%であり、20年度の33.5%に比べて増大しているため、携帯電話全体では保有状況に変化は見られない。

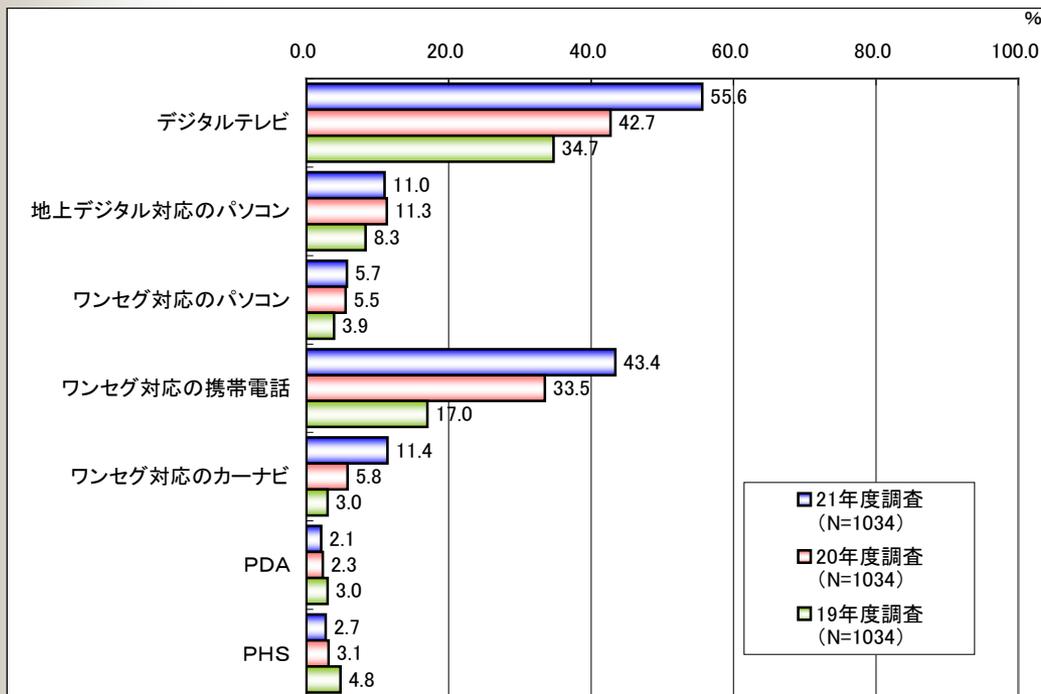
◆年齢別でみると、「ワンセグ対応の携帯電話」は、60歳以上で保有率が低く、年齢が低下するに従って保有率は高くなっているが、通常の携帯電話はあまり差がない。また、「デジタルテレビ」は、年代ごとでは比較的平均化しており、家庭に浸透してきたことがうかがえる。

## 2. 調査結果

### (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

#### ■ ICT機器の保有状況 《19、20年度調査との比較》

(複数回答)



◆「デジタルテレビ」は、19年度は34.7%、20年度は42.7%であったが、今年度は55.6%と大きく増加している。

◆こうした傾向は、「ワンセグ対応のパソコン」(5.7%)、「ワンセグ対応のカーナビ」(11.4%)など、付加価値を持ったICT機器として19、20年度から増加し、基本のデジタルテレビとともに、近年の地上デジタルの急激な普及が見て取れる。

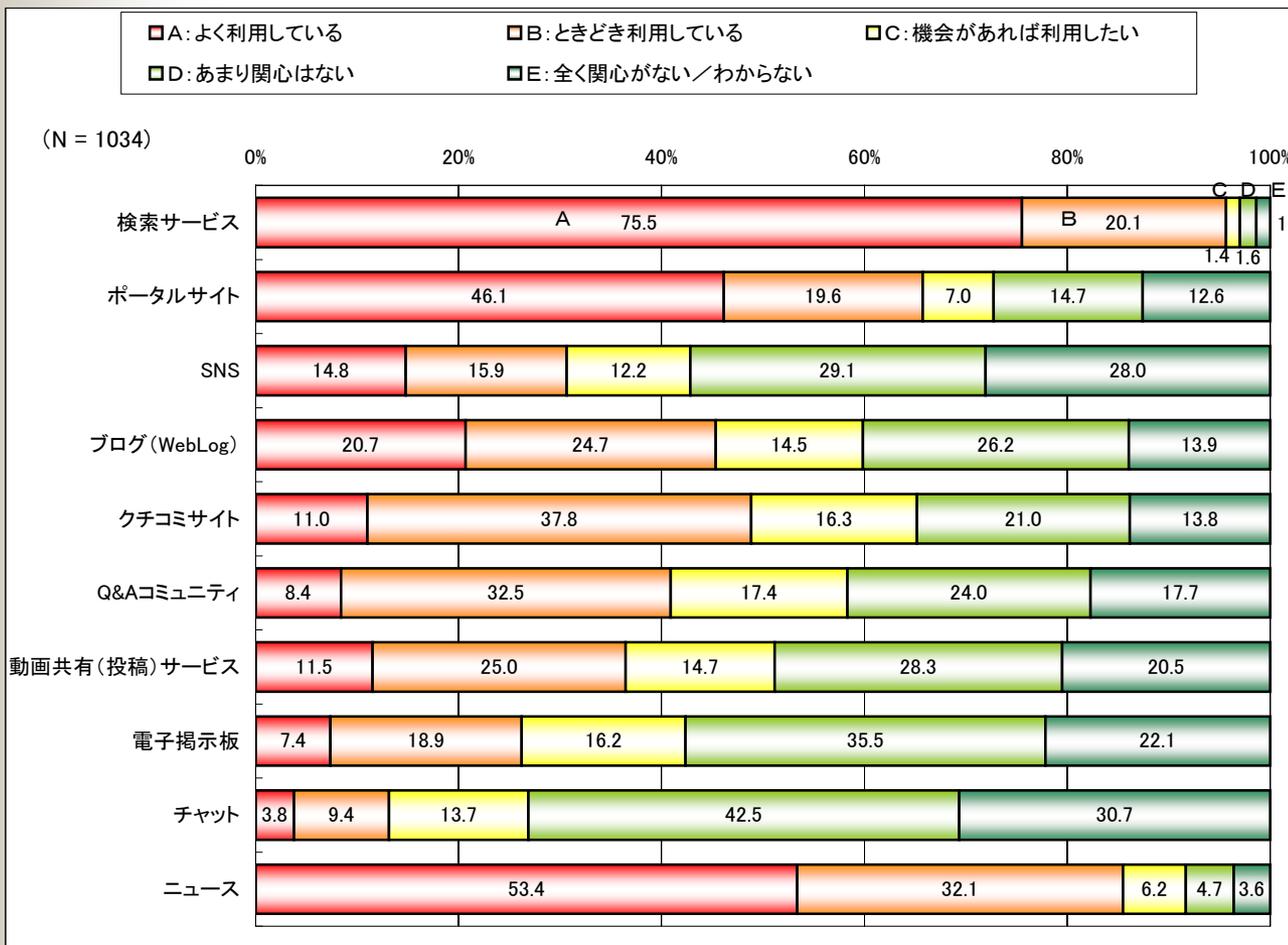
◆PHS、PDAは各々2.7%、2.1%であり、19、20年度より減っており、普及の見込みがあまり見えない。

# 2. 調査結果

## (2) インターネットの利用状況について

### ■ インターネットのサービス形態の利用状況、関心度

(単一回答)



◆「検索サービス」は“よく利用している～ときどき利用している”までを含めると95.6%になり、インターネット利用者の大部分の人が利用している。次いで、「ニュース」(85.5%)、「ポータルサイト」(65.7%)であり、これらのサービスも多くの人利用している。

◆「SNS」をはじめ、「クチコミサイト」、「Q&Aコミュニティ」などCGM(Consumer Generated Media)と呼ばれているサービスは、“よく利用している～ときどき利用している”で各々48.8%、40.9%と、インターネットの代表的なサービスになりつつあることがうかがえる。

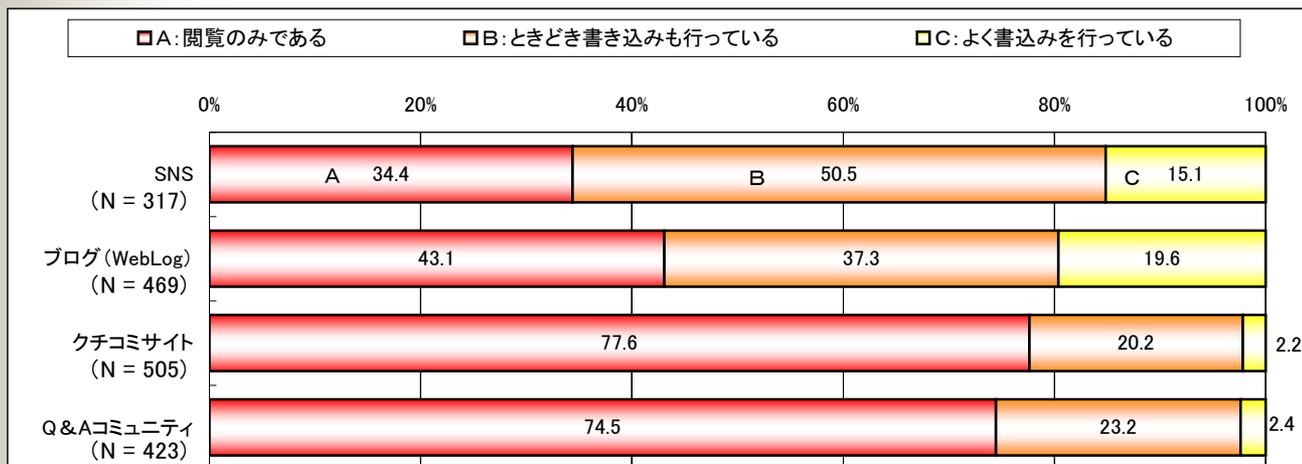
◆「動画共有サービス」は新たなサービスであるが、“よく利用している～ときどき利用している”で36.5%となり、多くの人に浸透しつつある。

# 2. 調査結果

## (2) インターネットの利用状況について

### ■ CGMサービスの利用状況

(単一回答)



◆CGMサービス (Consumer Generated Media) の利用状況は、「クチコミサイト」、「Q & Aコミュニティ」の“閲覧のみ”が各々77.6%、74.5%であり、利用はされているものの、まだまだ片方向の利用が中心である。

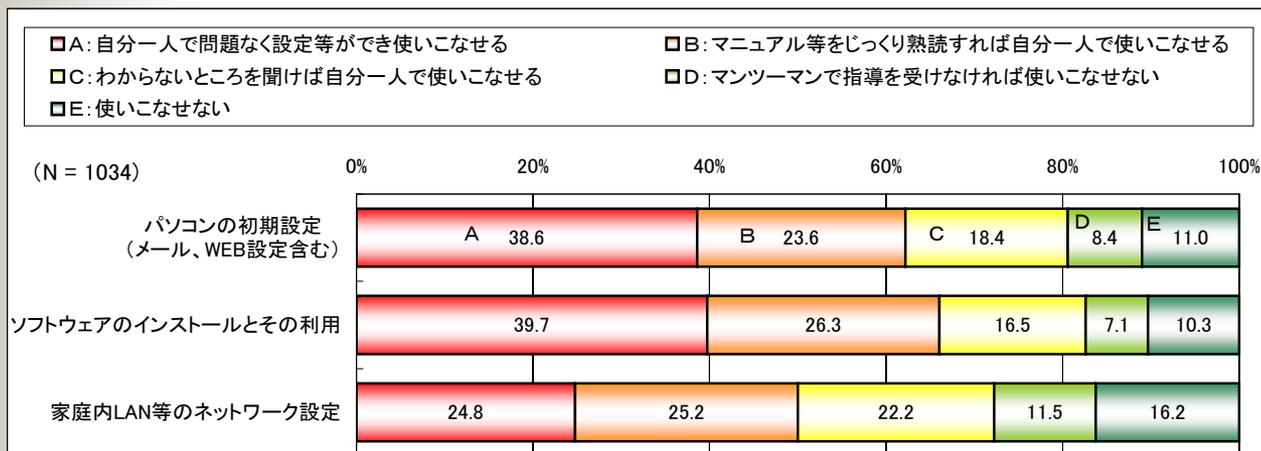
◆「SNS」、「ブログ」においても、“良く書き込みを行っている”は、各々15.1%、19.6%であり、一部の人の積極的利用にとどまっていることがうかがえる。

## 2. 調査結果

### (2) インターネットの利用状況について

#### ■ ICT機器の使いこなしの度合い

(単一回答)



◆ICT機器の使いこなしの度合いは、今回の調査対象者がインターネット利用者であることを考慮すべきであるが、「パソコンの初期設定」及び「ソフトウェアのインストールとその利用」では、「自分一人で問題なく設定等ができ使いこなせる～マニュアル等をじっくり熟読して自分一人で使いこなせる」をあわせると、各々62.2%、66.0%であり、半数近くの人が「使いこなせる」と認識している。

◆「家庭内LAN等のネットワーク設定」になると、“自分一人で問題なく設定等ができ使いこなせる”は24.6%と少なくなる。

◆「わからないところを聞けば自分一人で使いこなせる」まで含めると、パソコンの初期設定に限らず70～80%の人が、程度の差はあるにせよICT機器を使うことができると回答している。

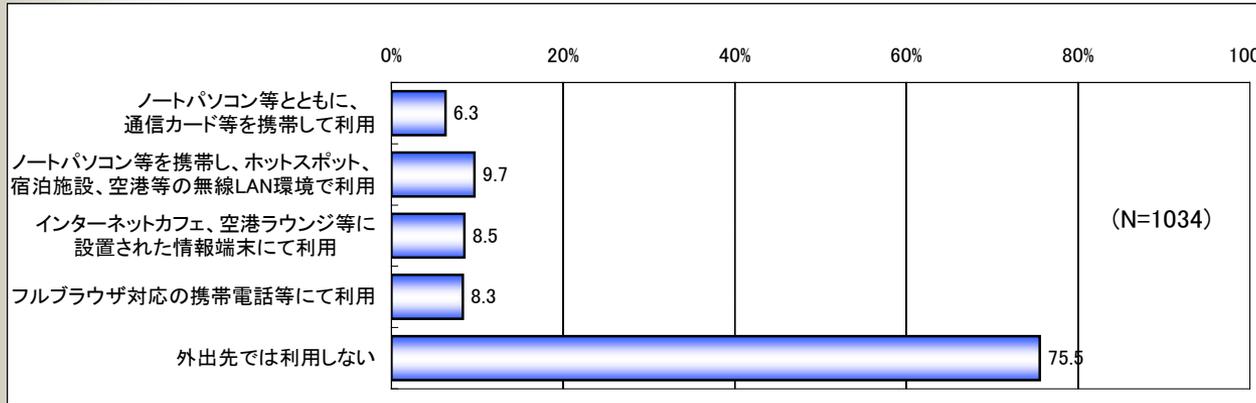
◆性別でみると、「パソコンの初期設定」、「ソフトウェアのインストールとその利用」、「家庭内LAN等のネットワーク設定」の全てにおいて、女性に比べ男性の方が使いこなしている傾向が高い。

# 2. 調査結果

## (2) インターネットの利用状況について

### ■ 外出先でのインターネット利用状況

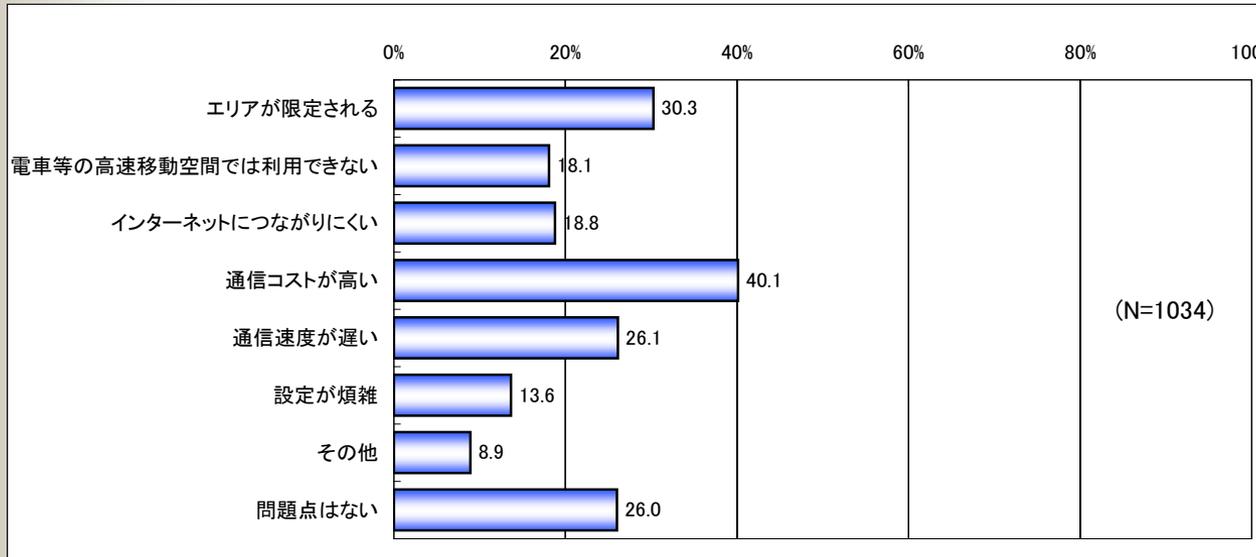
(複数回答)



◆外出先でのインターネットの利用（携帯電話向けサイトへの接続及び携帯電話からのメールは除く）は、「外出先では利用しない」が75.5%であり、多くの人はまだまだ利用していない。

### ■ 外出先でのインターネット接続の問題点

(複数回答)



◆外出先でのインターネット接続の問題点は、「通信コストが高い」(40.1%)、「エリアが限定される」(30.3%)、「通信速度が遅い」(26.1%)がトップ3であるが、他の選択肢も20%程度であり、様々な問題を抱えているところがうかがえる。

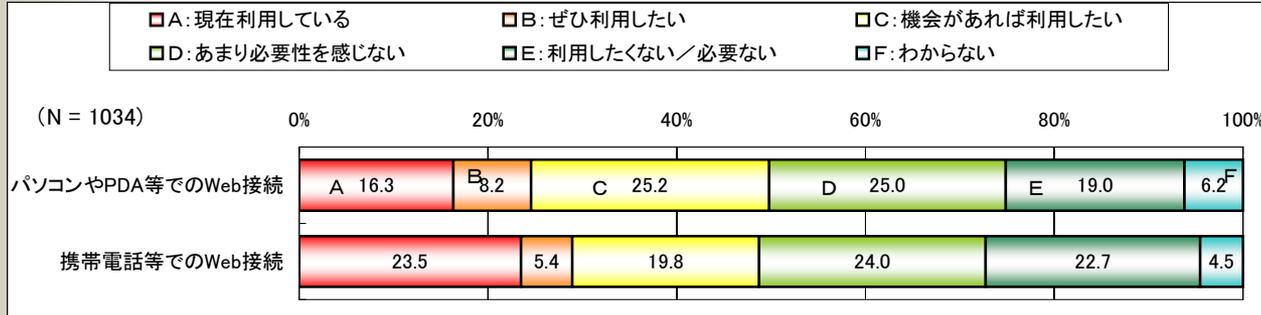
◆「問題点はない」が、19、20年度の21.3%、24.1%から26.0%に増加しており、多少なりとも問題の解決が行われたのではないかと推察される。

# 2. 調査結果

## (2) インターネットの利用状況について

### ■ 外出先でのインターネット利用意向

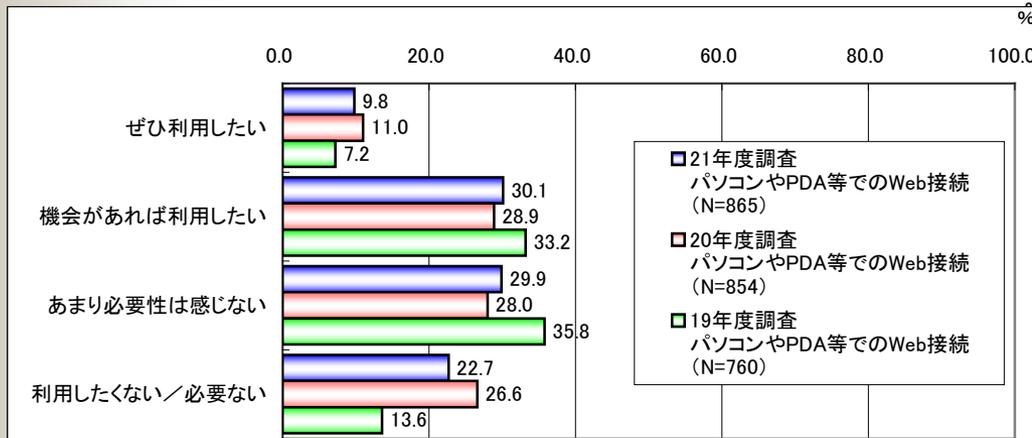
(単一回答)



◆外出先でのインターネット利用意向は、「パソコンやPDA等でのWeb接続」で、“ぜひ利用したい”、“機会があれば利用したい”に“現在利用している”を加えた積極的な意見と、“利用したくない”、“あまり必要性を感じない”の慎重な意見は、それぞれ49.7%、44.0%と拮抗している

◆「携帯電話等でのWeb接続」での利用意向も、積極的意見、慎重意見が48.7%、46.7%と拮抗している。

### 《19、20年度調査との比較》



◆19、20年度との比較でみると、20年度との割合の差はあまりないが、19年度に比べると“ぜひ利用したい”、“利用したくない／必要ない”といったはっきりした意見が多くなっている。

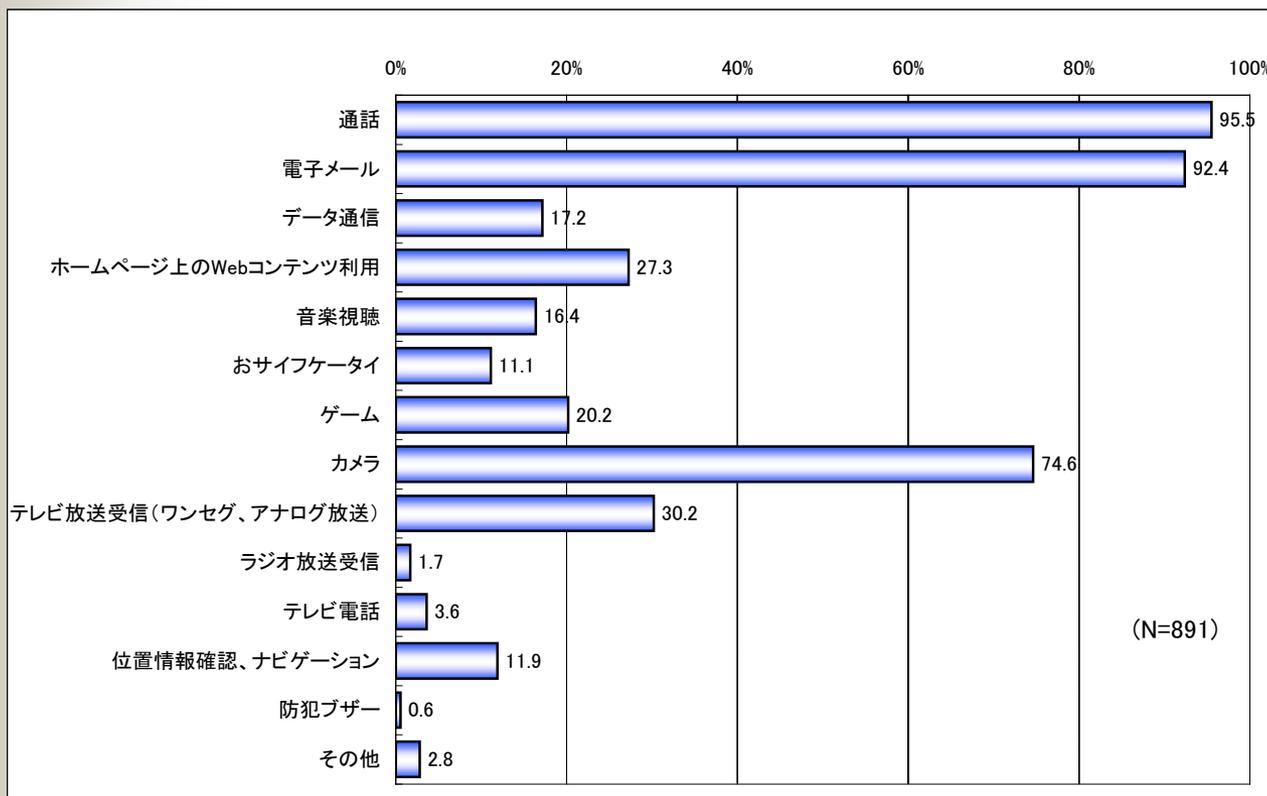
・20、21年度数値は、「現在利用している」を除いた比率である。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ 携帯電話・PHSの利用機能

(複数回答)



◆ 携帯電話・PHSの日頃の利用機能は、「通話」(95.5%)、「電子メール」(92.4%)が突出しており、続いて「カメラ」(74.6%)、「テレビ放送受信」(30.2%)、「ホームページ上のWebコンテンツ利用」(27.3%)となっている。ほとんどの人が通話機能を利用するとともに、電子メールでの情報交換を主としている。

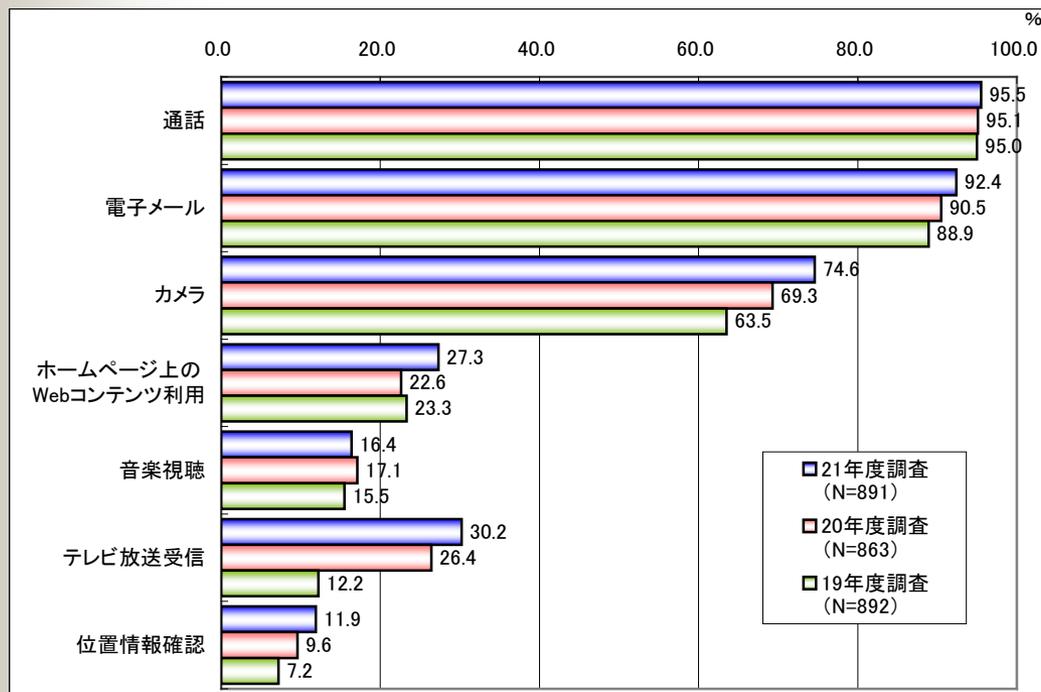
◆ 携帯電話等による「ホームページ上のWebコンテンツ利用」は、家庭のパソコンによるコンテンツ閲覧(60~90%程度)に比べて27.3%と低く、携帯電話がコミュニケーションツールではあるものの、情報収集端末としては、まだまだ十分とはいえない状況である。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ 携帯電話・PHSの利用機能 《19、20年度調査との比較》

(複数回答)



◆利用者が多い「通話」や「電子メール」では、19、20年度調査とあまり違いはないが、「テレビ放送受信」では19、20年度がそれぞれ12.2%、24.6%であるのに対して、今年度は30.2%と着実に利用者を増やしている。

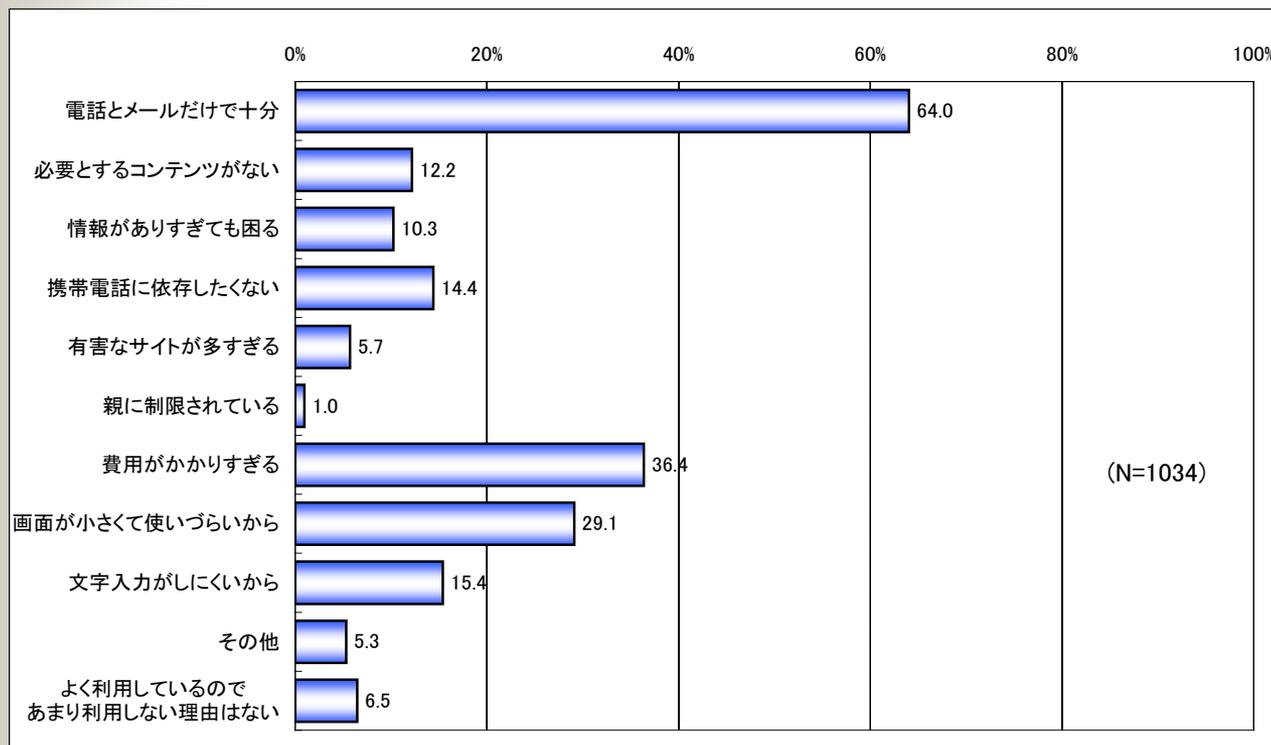
◆加えて、「位置情報確認、ナビゲーション」も19、20年度の7.2%、9.6%から11.9%へと伸び、重要なアプリケーションとしてその利用者が増えてきたことがうかがえる。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ Webコンテンツを利用しない理由

(複数回答)



◆ Webコンテンツを利用しない理由は、「電話とメールだけで十分」が64.0%と飛びぬけており、多機能化された現在の携帯電話への拒否感もうかがえる。

◆ また、現在ではパケット定額サービスが一般化し、比較的低価格でWebコンテンツが利用しやすくなったが、それでも「費用がかかりすぎる」が36.4%もあり、利用しない大きな阻害要因となっている。

◆ 自由意見ではあるが、パソコンからのWebコンテンツ利用と比較し、速度面、情報量、操作性など様々な面でまだまだ利用しにくい、という意見も多々ある。

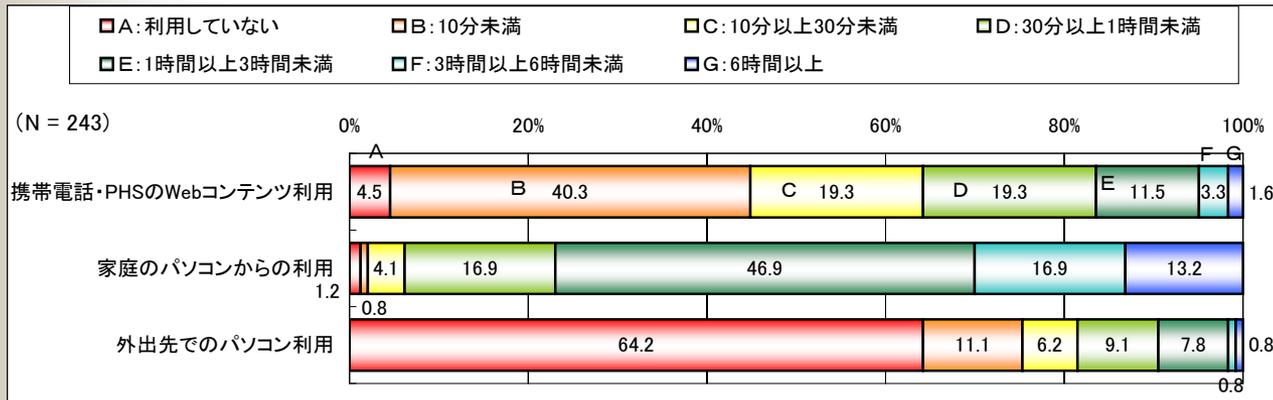
◆ 年齢別にみると、最も回答が多い「電話とメールだけで十分」は、年齢が高くなるほど不要と考えており、60歳代以上は10歳代の倍以上になっている。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ Webコンテンツの利用時間

(単一回答)



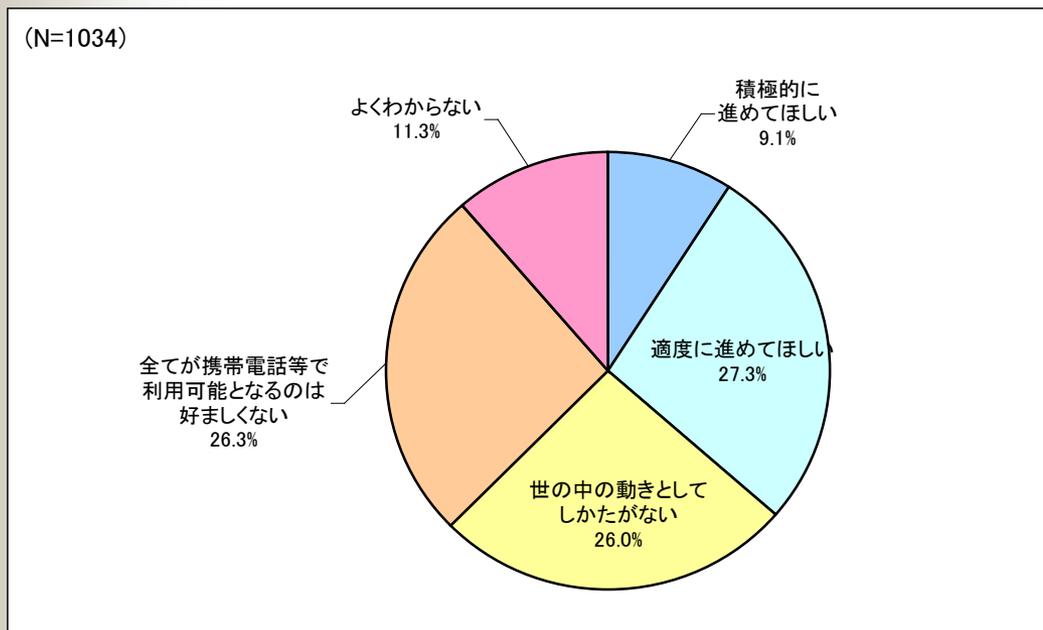
- ◆「携帯電話・PHSのWebコンテンツ利用」の時間は、“10分未満”が40.3%と半数近くであり、携帯電話・PHSのWebコンテンツ利用者と同時に質問した「家庭のパソコンからの利用」の中心が“1時間以上3時間未満”（46.9%）に比べて、まだまだ利用時間は少ない。
- ◆また、「外出先でのパソコン利用」では、“利用していない”が64.2%もあり、続いて“10分未満”が11.1%と、この結果からもモバイル環境でのWebコンテンツ利用はまだまだである。
- ◆「家庭のパソコン」からのインターネット利用時間は、“1時間以上3時間未満”が46.9%と最も多く、“3時間以上6時間未満”（16.9%）、“6時間以上”（13.2%）のヘビーユーザも非常に多い。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ 携帯電話・PHSの高機能化

(単一回答)



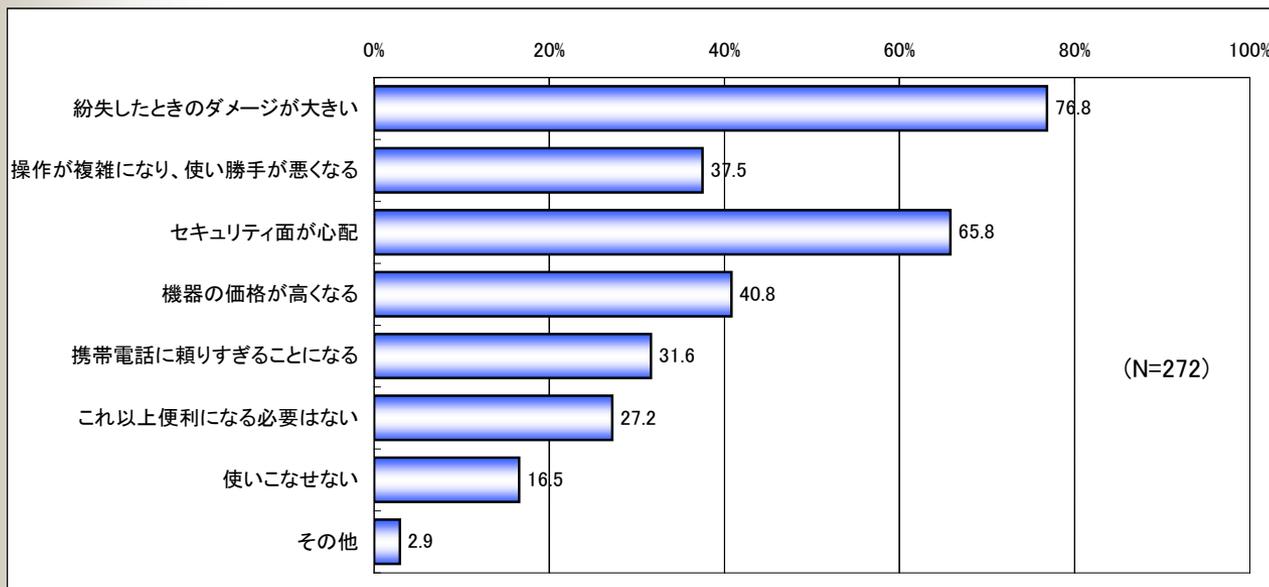
- ◆携帯電話・PHSの高機能化については、「積極的に進めてほしい」の9.1%に比べ、「全てが携帯電話等で利用可能となることは好ましくない」が26.3%であり、まだまだこうした多機能化へは十分な理解が得られていないようである。
- ◆しかしながらその一方で、「適度に進めてほしい」が27.3%、「世の中の動きとしてしかたがない」が26.0%と意見が分かれているが、積極的ではないにせよ端末の多機能化はユビキタスネット社会の方向として認識されていることがうかがえる。

## 2. 調査結果

### (3) 携帯電話・PHSの利用状況について

#### ■ 携帯電話・PHSの高機能化が好ましくない理由

(複数回答)



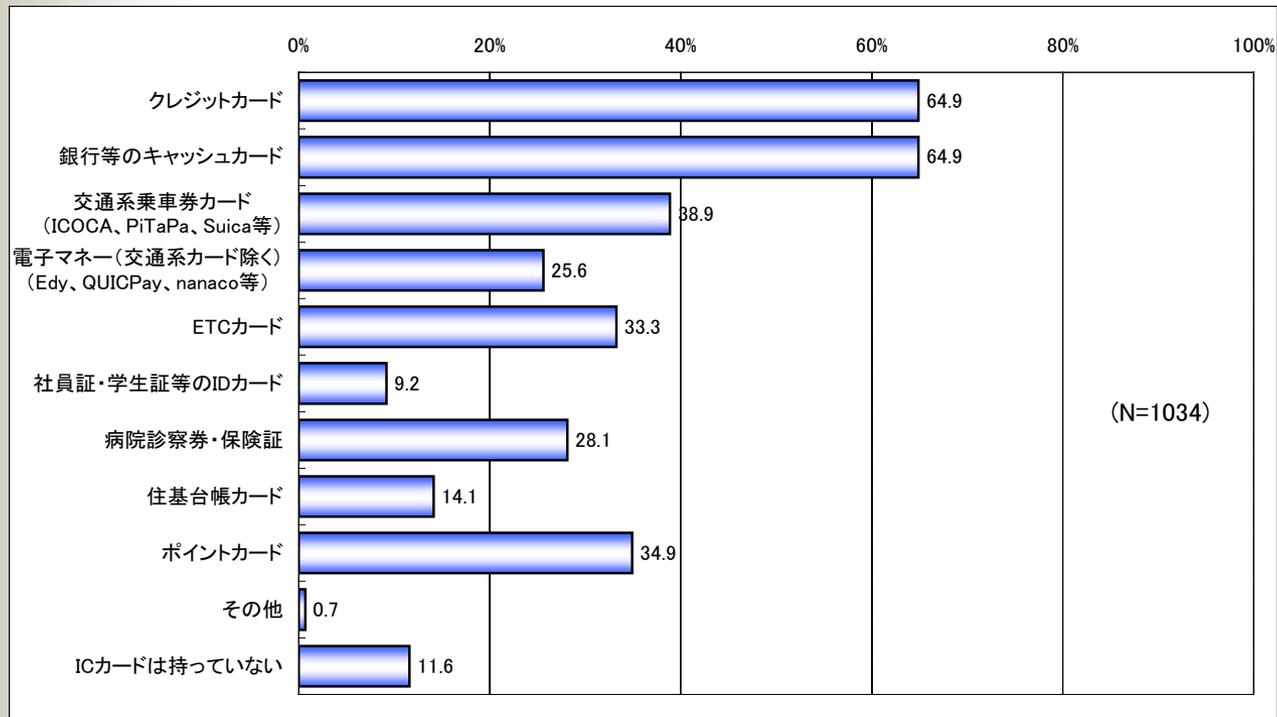
◆20年度調査では自由意見として収集したところであるが、その傾向としては、「紛失したときのダメージが大きい」が76.8%、「セキュリティ面が心配」が65.8%であるが、他の項目も20~40%もあり、その他の意見を含め様々な理由が挙げられている。

## 2. 調査結果

### (4) ICカードについて

#### ■ ICカードの保有状況

(複数回答)



◆ICカードの保有状況は、「クレジットカード」(64.9%)、「銀行等のキャッシュカード」(64.9%)が群を抜いているが、これらは、従来型の磁気カードからの切り替えが進んできた結果であるといえる。

◆普及が著しい「交通系乗車券カード」が38.9%と第3位であり、都市部での利便性の高さが認められているようである。加えて、「電子マネー(交通系カードを除く)」も25.6%と、交通系を含めた電子マネーの普及がうかがえる。

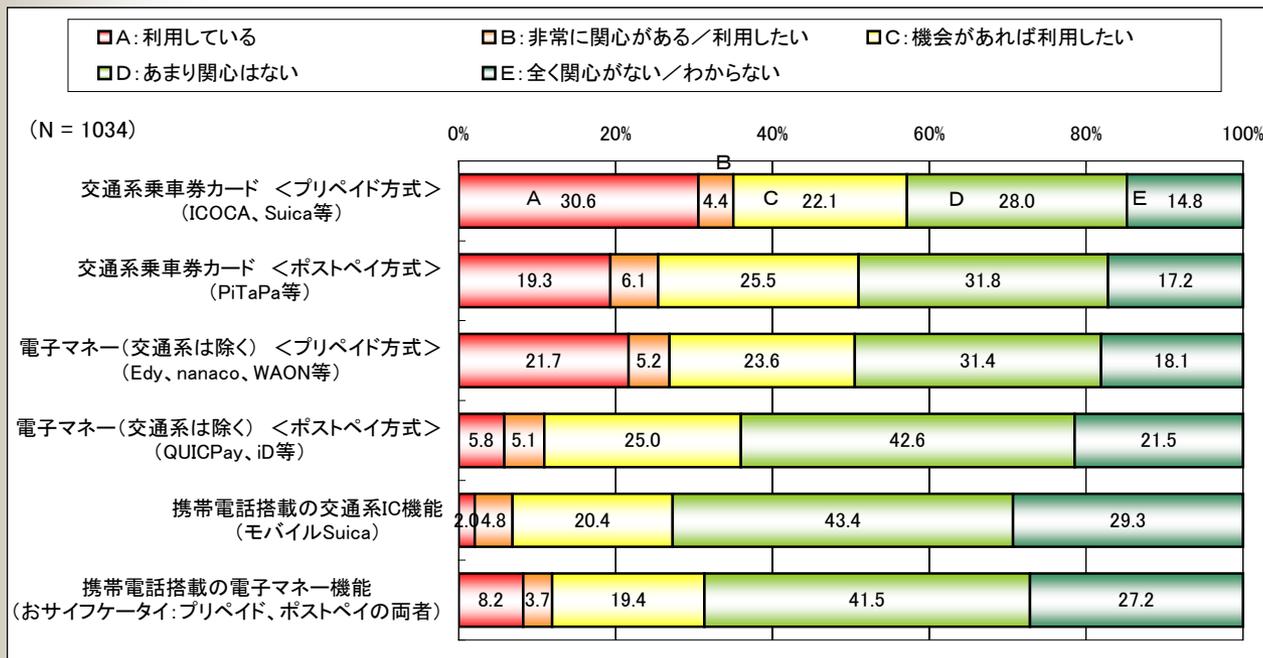
◆住まいの環境や勤務地等の環境でみると、「交通系乗車券カード」は都市中心部での保有率は高いものの、農山漁村地域では非常に低い。これは明らかに交通環境によるところが大きいといえる。

# 2. 調査結果

## (4) ICカードについて

### ■ ICカードの利用状況・関心度

(単一回答)



◆電子マネー系のICカードの利用状況・関心度において、ICOCA、Suica等の「プリペイド方式の交通系乗車券カード」は、30.6%の人が利用しており、“非常に関心がある～機会があれば利用したい”まで含めると、約60%が利用を望んでいる。また、「ポストペイ方式の交通系乗車券カード」であるPiTaPaは19.3%の利用状況であり、プリペイド方式に比べ利用者がまだまだ少ないが、着実に増加している。

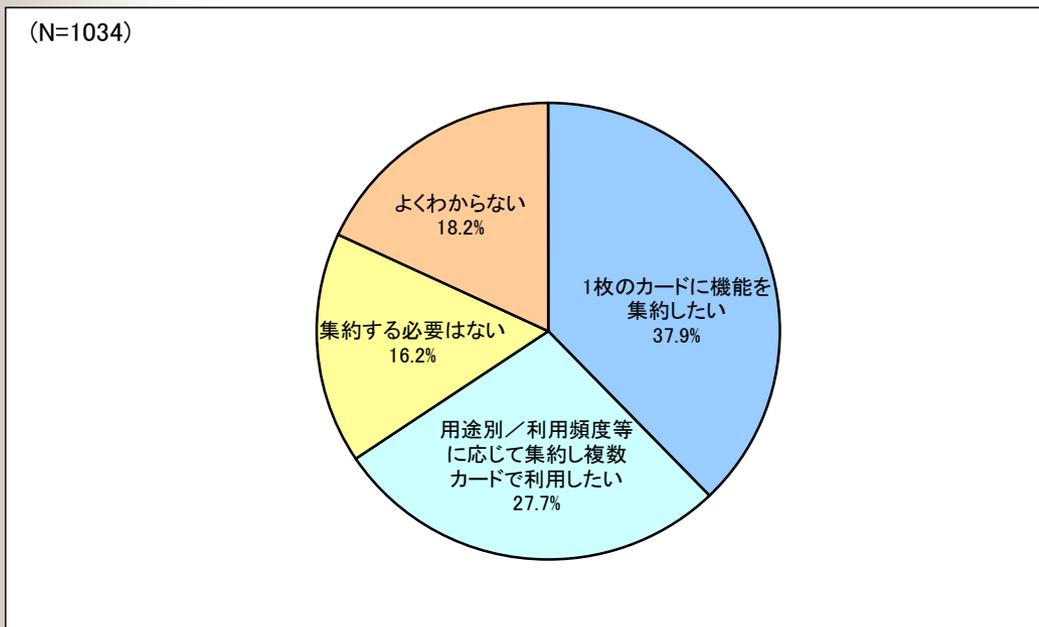
◆交通系を除いた電子マネーは、“利用している”がプリペイド方式で21.7%、ポストペイ方式においては5.8%と、交通系乗車券カードに比べてまだまだ少ないが、プリペイド方式では着実に増加している。

## 2. 調査結果

### (4) ICカードについて

#### ■ ICカードの多機能化

(単一回答)



◆ICカードの多機能化については、「1枚のカードに機能を集約したい」が37.9%で最も多く、次いで、「用途別/利用頻度等に応じて集約し複数カードで利用したい」が27.7%で続き、総じてカードの多機能化には肯定的な意見が多い。

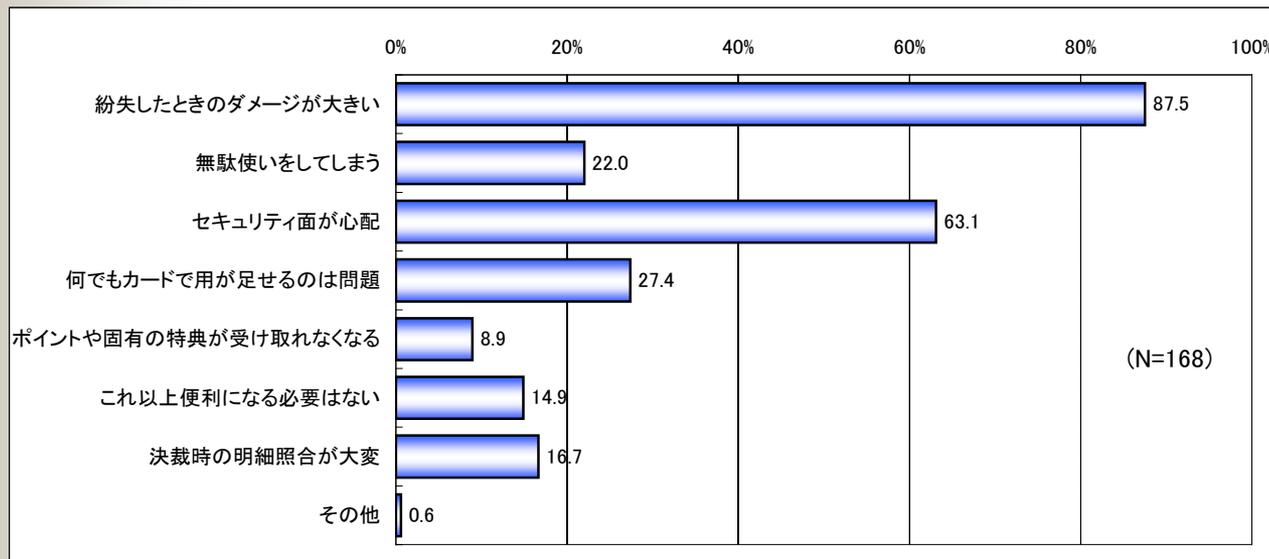
◆こうした傾向は、携帯電話・PHSの高機能化とは若干異なり、携帯電話・PHSでは、「全てが携帯電話等で利用可能となることは好ましくない」など否定的な意見が26.3%であるが、ICカードでは、「集約する必要はない」は16.2%に留まり、否定的な意見は少ない。

## 2. 調査結果

### (4) ICカードについて

#### ■ ICカードの集約化が好ましくない理由

(複数回答)



◆20年度調査では自由意見として収集したところであるが、その傾向としては、「紛失したときのダメージが大きい」が87.5%、「セキュリティ面が心配」が63.1%の二つが群を抜いている。

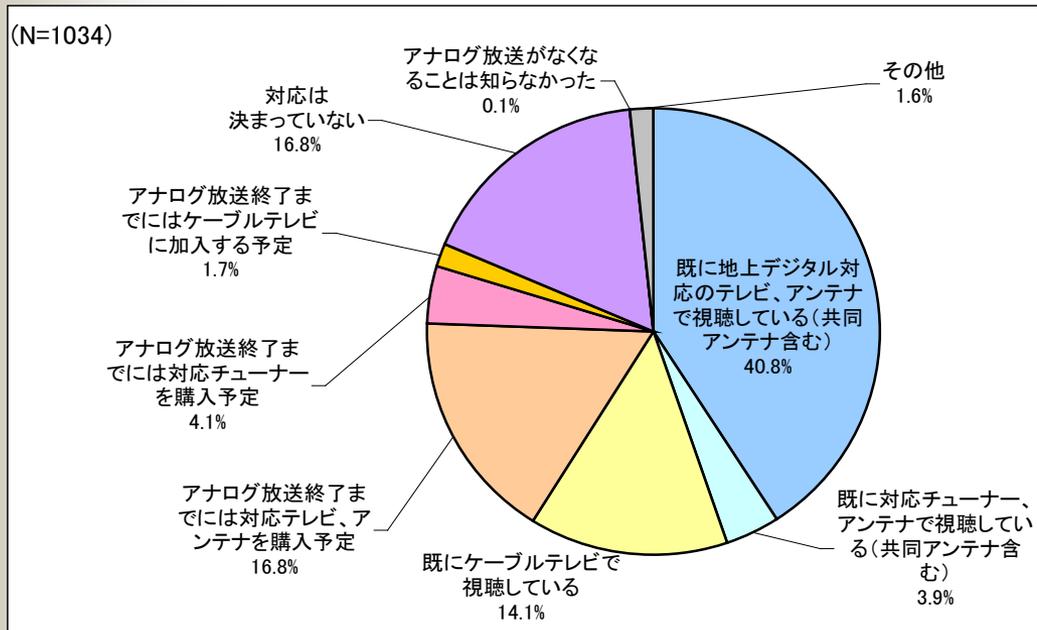
◆携帯電話・PHSの多機能化が好ましくない理由との大きな違いは、ICカードの集約化では上位2つの項目以外は概ね10~20%程度にとどまっている点である。

# 2. 調査結果

## (5) 地上デジタル放送について

### ■ 地上デジタル放送への対応状況

(単一回答)



◆地上デジタル放送への対応状況は、「既に地上デジタル対応のテレビ、アンテナで視聴している」(40.8%)や「既に対応チューナー、アンテナで視聴している」(3.9%)、更には「既にケーブルテレビで視聴している」(14.1%)をあわせて、デジタル化対応済みの人は58.8%と、6割に迫っている。

◆対応予定(独自対応、ケーブルテレビ加入)を含めると、81.4%がアナログ放送終了の期日までに視聴できるようになるが、残りの約2割の人(家庭)への対応が重要となる。

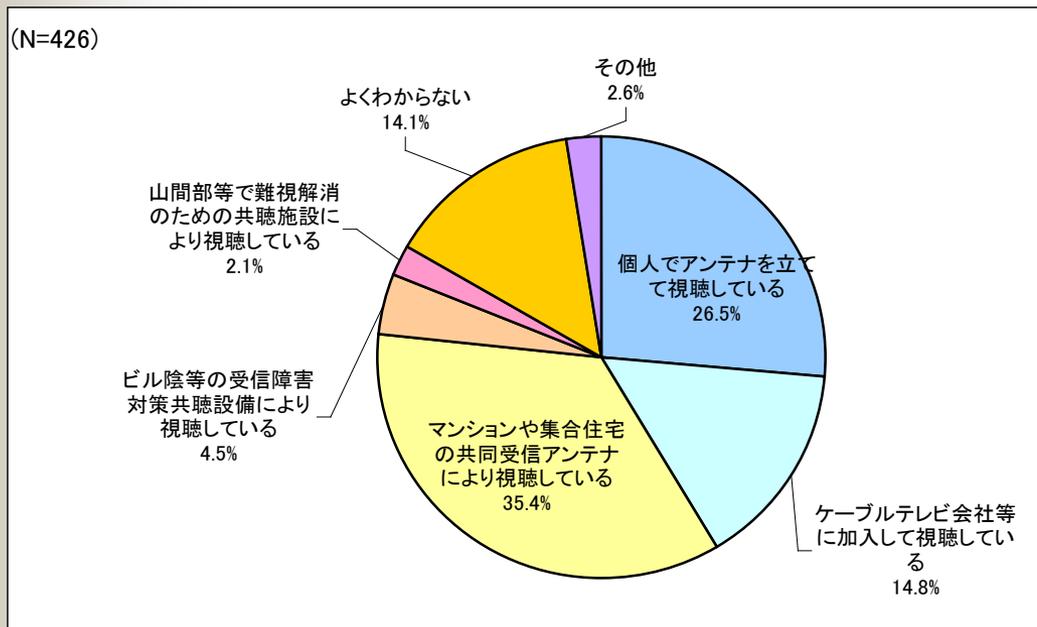
◆「アナログ放送がなくなることは知らなかった」は、わずか0.1%であり、地上デジタル放送への移行の周知はほぼ行き渡ったといえる。

## 2. 調査結果

### (5) 地上デジタル放送について

#### ■ 現在のアナログ放送の受信形態

(単一回答)



◆地上デジタル放送へまだ対応していない人の現在のアナログ放送の受信形態は、「個人でアンテナを立てて視聴している」が26.5%であるが、「マンションや集合住宅の共同受信アンテナにより視聴している」(35.4%)や「ケーブルテレビ会社等に加入して視聴している」(14.8%)など、共同受信の家庭が半数以上である。

◆「よくわからない」が14.1%もあり、今後の対策の周知にも検討が必要な結果といえる。

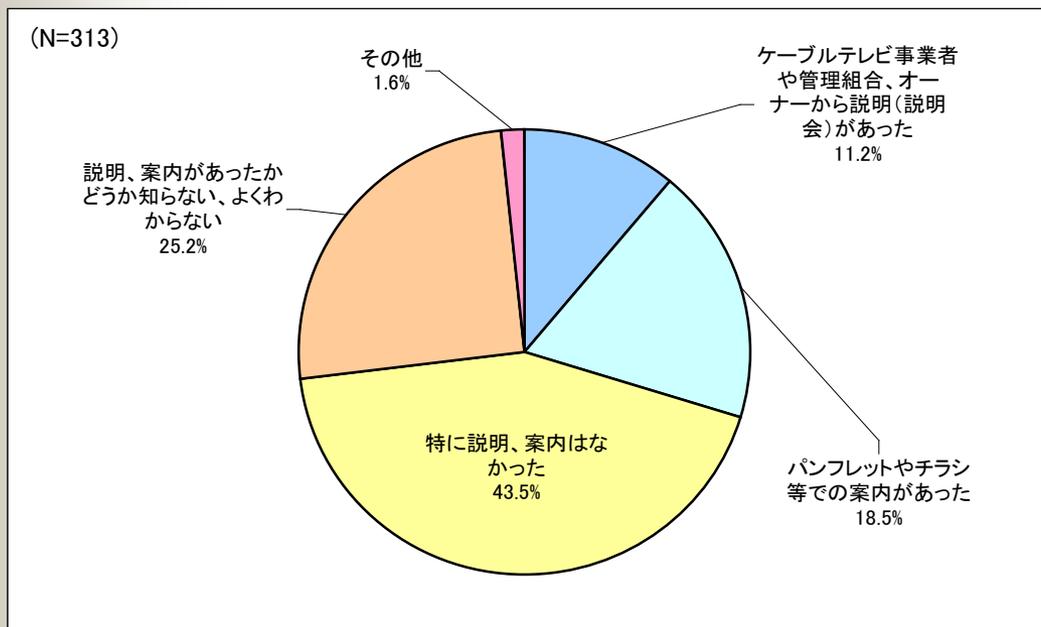
◆住まいの環境でみると、「個人でアンテナを立てて視聴している」及び「山間部等で難視解消のための共聴施設により視聴している」では農山漁村地域で多く、逆に都市中心部では「マンションや集合住宅の共同受信アンテナにより視聴している」が多い。

## 2. 調査結果

### (5) 地上デジタル放送について

#### ■ デジタル放送移行への案内

(単一回答)



◆地上デジタル放送へは未対応でアナログ放送を共同受信施設経由で視聴している人へ、管理者等からのデジタル化の案内や説明があったかどうかを聞いたところ、「特に説明、案内はなかった」(43.5%)、「説明、案内があったかどうか知らない／よくわからない」(25.2%)と、まだまだ周知が徹底されていないことがうかがえる。

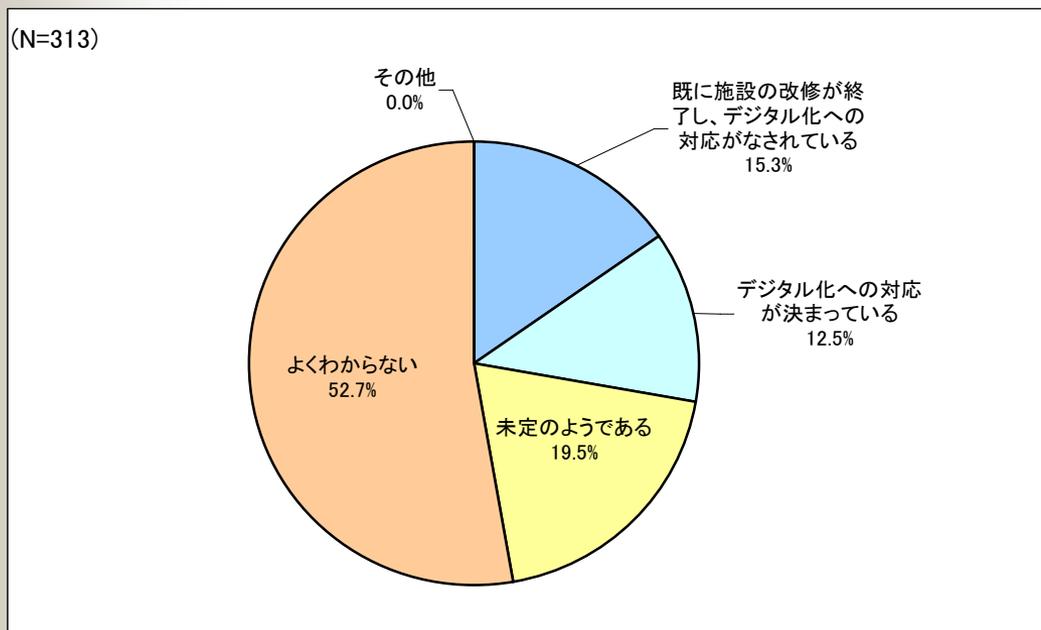
◆家族の世帯構成でみると、「特に説明、案内がなかった」では一人暮らしの世帯が他の世帯に比べて割合が高く、この世帯への周知がまだまだ十分ではないことがうかがえる。

## 2. 調査結果

### (5) 地上デジタル放送について

#### ■ 共同受信施設のデジタル化対応状況

(単一回答)



◆地上デジタル放送へは未対応の共同受信施設のデジタル化対応状況を視聴者に聞いたところ、「既に施設の改修が終了し、デジタル化への対応がなされている」(15.3%)、「デジタル化への対応が決まっている」(12.5%)と、デジタル化の期限は迫っているものの共同受信施設の対応はあまり進んでないことがうかがえる。

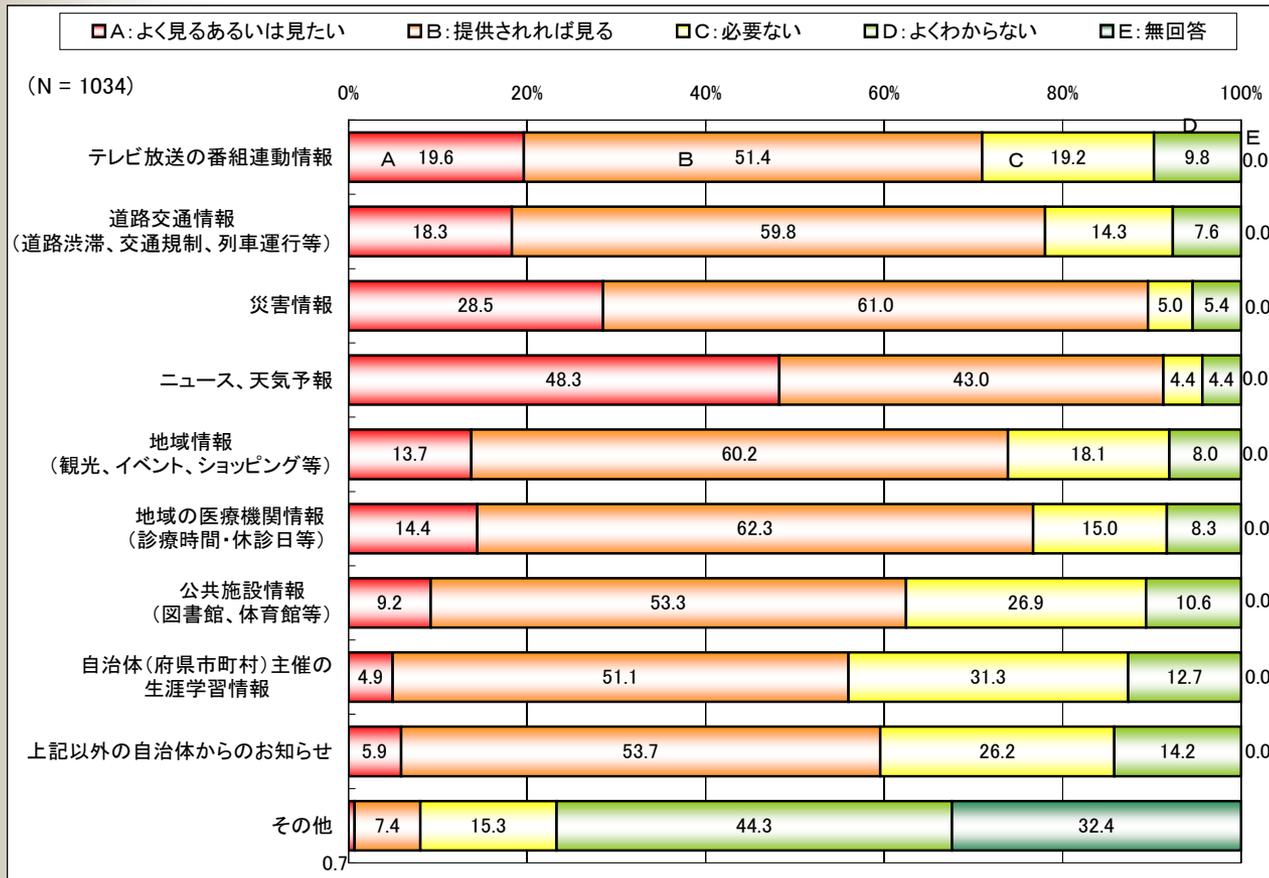
◆住まいの環境でみると、「デジタル化への対応が決まっている」において、農山漁村地域では他地域に比べて割合が高くなっているが、逆に「未定のようなである」は都市中心部での割合が高い。

# 2. 調査結果

## (5) 地上デジタル放送について

### ■ データ放送番組の視聴意向

(単一回答)



◆データ放送番組について、「災害情報」、「ニュース」、「天気予報」など、日常生活における必要最低限の情報は、“よく見るあるいは見たい～提供されれば見る”が90%以上であり、その必要性が理解されていると考えられる。

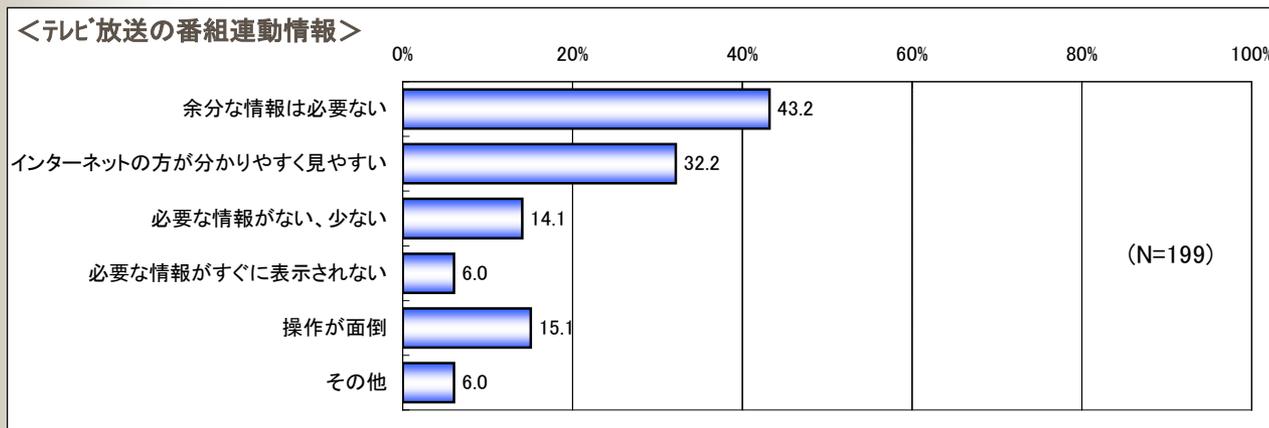
◆その一方で、「公共施設情報」、「自治体からのお知らせ」などの行政情報は、“よく見るあるいは見たい”という積極的な視聴意向はあまりみられず、逆に“必要ない”という意見も情報によっては25～30%もあり、何でもデータ放送番組で提供すれば良いというわけではないことがうかがえる。

# 2. 調査結果

## (5) 地上デジタル放送について

### ■ データ放送番組が必要でない理由

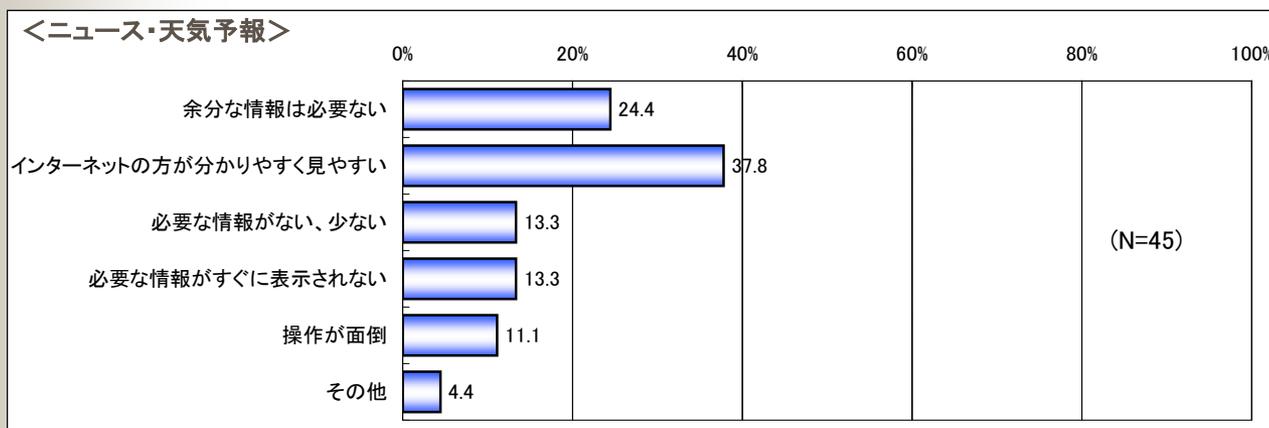
(複数回答)



◆データ放送番組が必要でない理由を情報(番組)ごとに聞いたところ、全ての情報で、「余分な情報は必要ない」、「インターネットのほうの方が分かりやすく見やすい」が1位、2位を占めている。

◆中でも“テレビ放送の番組連動情報”では、「余分な情報は必要ない」が43.2%と半数近くになっている。

(複数回答)



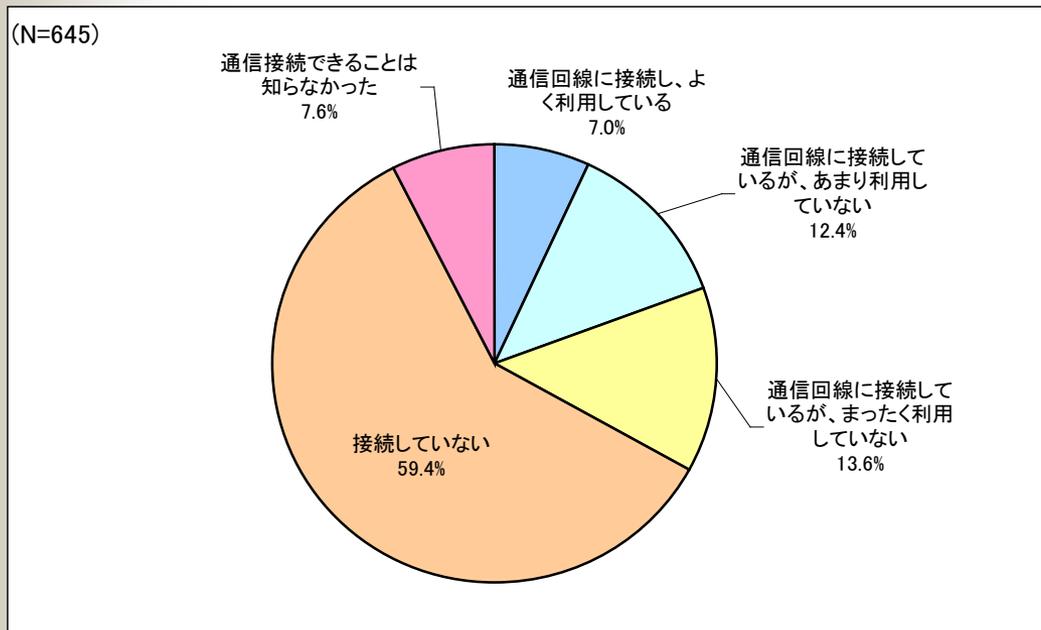
◆また、“ニュース・天気予報”、“地域情報”、“地域の医療機関情報”では、「インターネットのほうの方が分かりやすく見やすい」が各々37.8%、40.1%、36.1%と比率が高い。

## 2. 調査結果

### (5) 地上デジタル放送について

#### ■ デジタルテレビの通信接続

(単一回答)



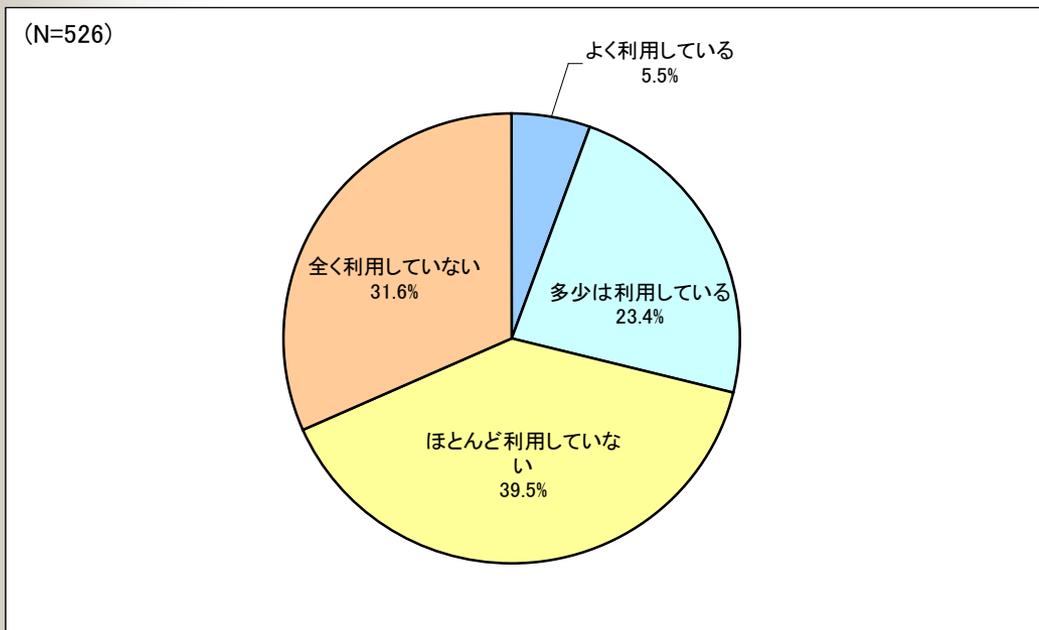
- ◆ デジタルテレビで可能な通信回線への接続は、地上デジタルテレビ保有者の半数以上(59.4%)が実施しておらず、この機能の周知が徹底しているとはいえない。また、「通信回線に接続しているが、まったく利用していない」が13.6%、「通信回線に接続しているが、あまり利用していない」が12.4%であり、ほとんど活用されていないといえる。
- ◆ 「通信接続できることは知らなかった」も7.6%であり、こうした傾向は、20年度調査と比べても割合を含めてほとんど同様である。

## 2. 調査結果

### (5) 地上デジタル放送について

#### ■ ワンセグのデータ放送の利用状況

(単一回答)



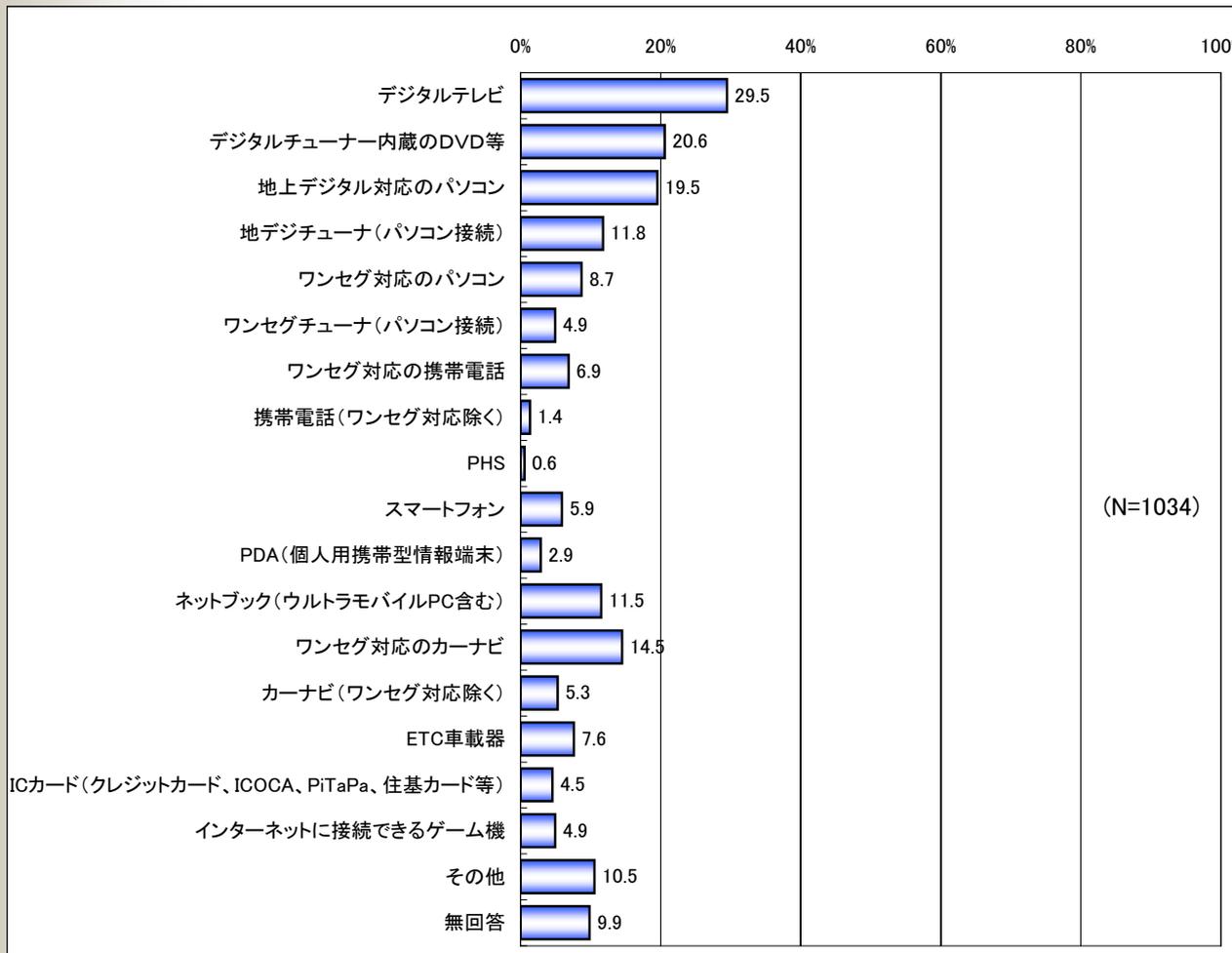
◆ワンセグのデータ放送利用は、「よく利用している」がわずか5.5%、「多少は利用している」を合わせても、28.9%であり、逆に「全く利用していない」が31.6%と、まだまだデジタルテレビのサービス機能は十分に活用されていないのが現状である。

## 2. 調査結果

### (6) ICT機器の保有意向について

#### ■ 現在保有していないICT機器の保有意向

(複数回答)



◆ 新たなICT機器の保有意向は、地上デジタル放送の開始以降、薄型大画面テレビの普及もあって、デジタルテレビへの関心が益々高まり多くの人が保有を望んでいる。

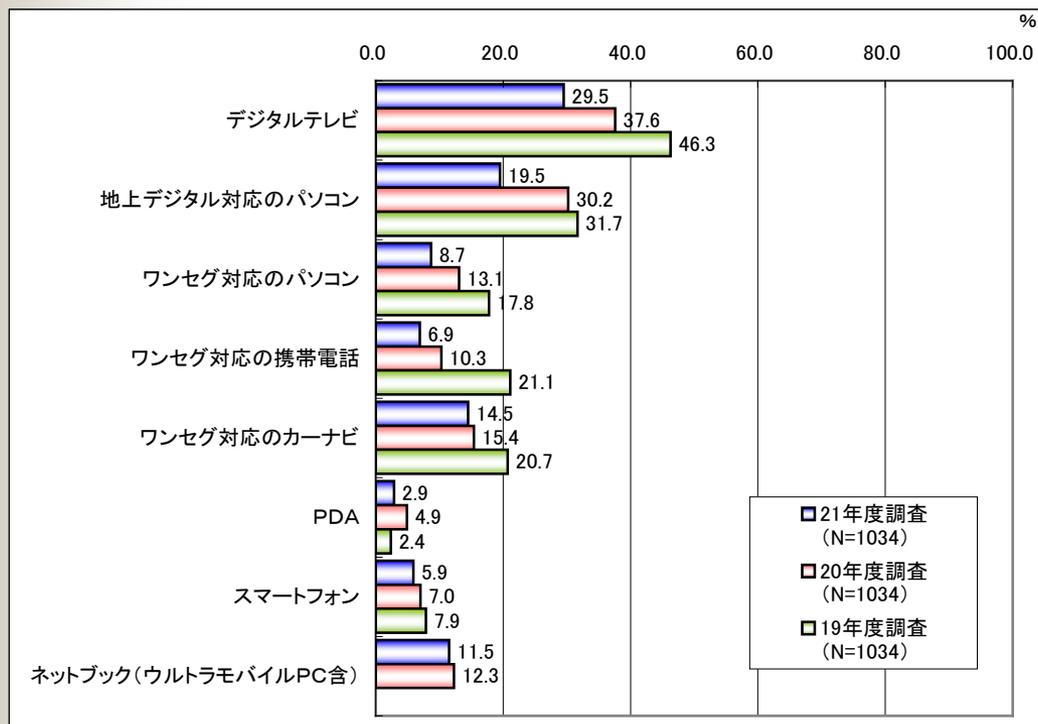
◆ 数値的には、「デジタルテレビ」が29.5%とトップであり、次いで「デジタルチューナー内蔵のDVD等」(20.6%)、「地上デジタル対応のパソコン」(19.5%)、「ワンセグ対応のカーナビ」(14.5%)と地上デジタル、ワンセグ関連の機器の保有意向が高い。

## 2. 調査結果

### (6) ICT機器の保有意向について

#### ■ ICT機器の保有意向 《19、20年度調査との比較》

(複数回答)



◆デジタルテレビの保有意向は、数値的には、「デジタルテレビ」が29.5%とトップであるが、19年度の46.3%、20年度の37.6と徐々に下がっている。これは、デジタルテレビの保有が急速に進んできたことが要因であると考えられる。

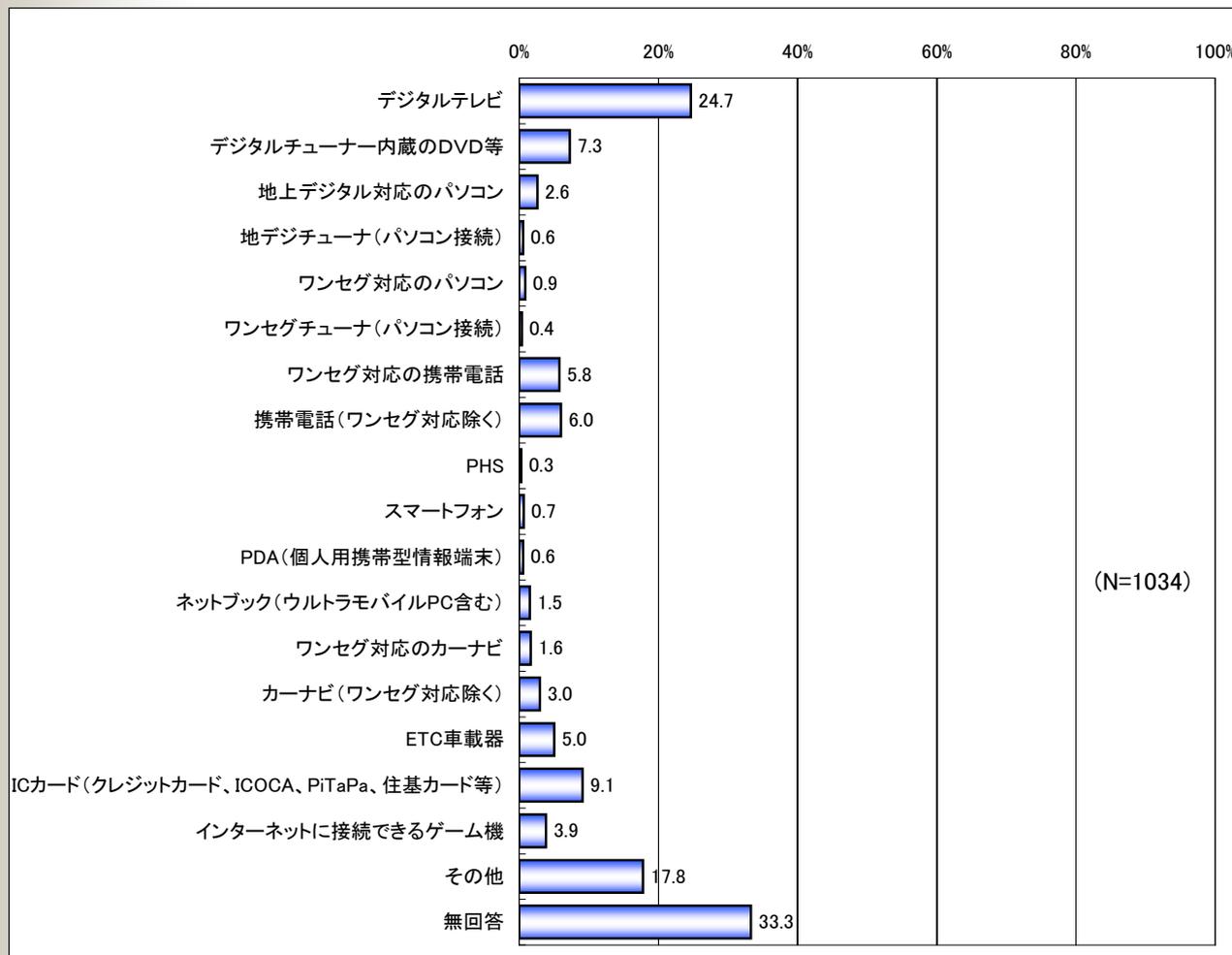
◆同様に、「地上デジタル対応パソコン」や「ワンセグ対応カーナビ」、「ワンセグ対応のパソコン」などについても、保有意向は19、20年度に比べて下がっており、地上デジタル放送及びワンセグの普及によるものといえる。

# 2. 調査結果

## (6) ICT機器の保有意向について

### ■ 2台目以降のICT機器の保有意向

(複数回答)



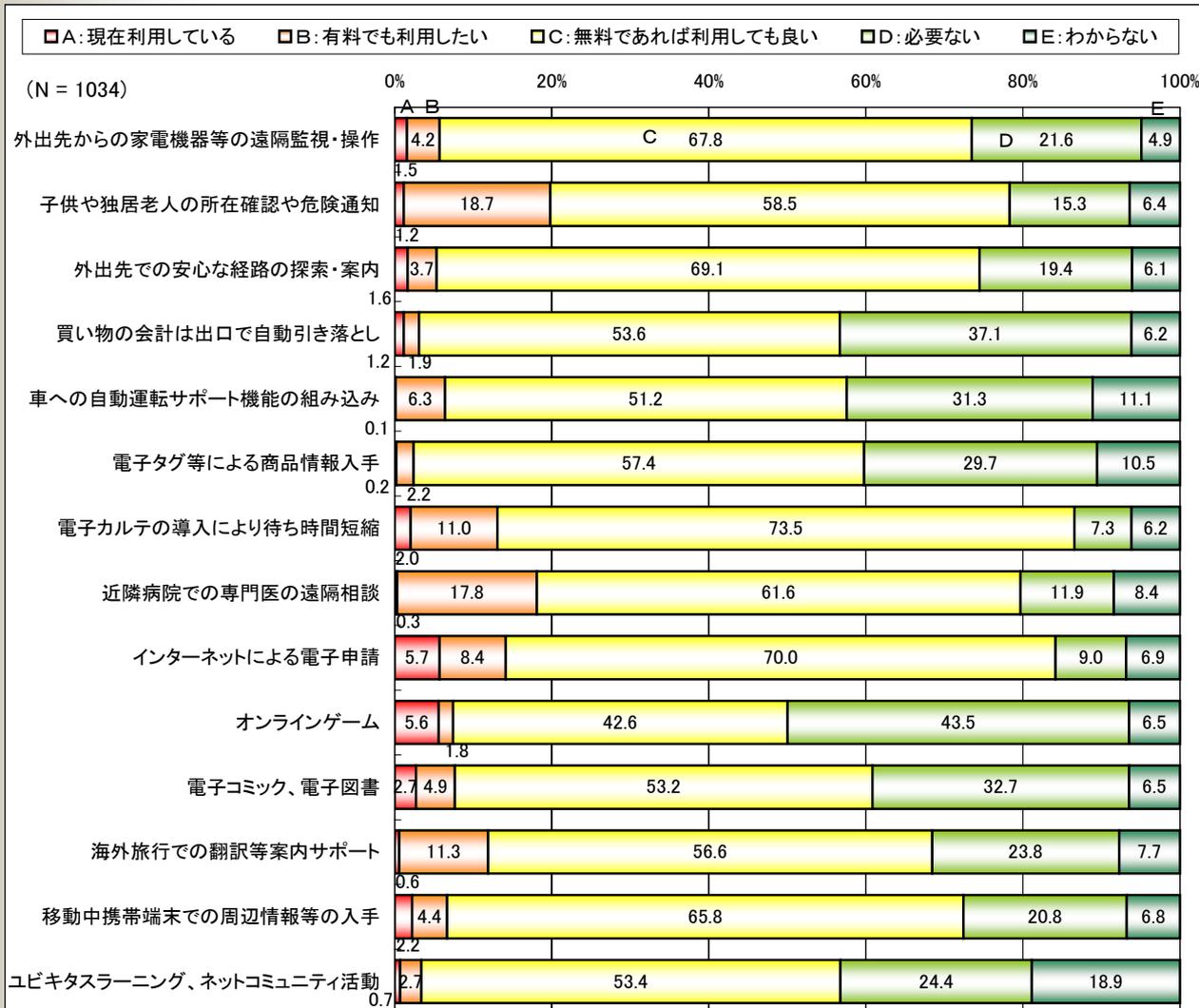
◆2台目以降のICT機器の保有意向は、「デジタルテレビ」が24.7%であり、他の機器が10%にも満たない状況の中で突出しており、デジタルテレビも複数台保有の状況になりつつある。

# 2. 調査結果

## (7) ユビキタスネット社会について

### ■ ユビキタスサービスの利用状況、利用意向

(単一回答)



◆ユビキタスサービスの利用状況は、「インターネットによる電子申請」(5.7%)、「オンラインゲーム」(5.6%)、「電子コミック、電子図書」(2.7%)、「移動中携帯端末での周辺情報の入手」(2.2%)が上位であるが、最大でも5%程度であり、サービスの内容や体制が十分ではないにしても、まだまだ普及には程遠いことがうかがえる。

◆有料でも利用したいユビキタスサービスは、「子供や独居老人の所在確認や危険通知」(18.7%)、「近隣病院での専門医の遠隔相談」(17.8%)、「海外旅行での翻訳等案内サポート」(11.3%)、「電子カルテの導入により待ち時間短縮」(11.0%)が10%以上で上位となっており、社会インフラとしての必要性が指摘されている。

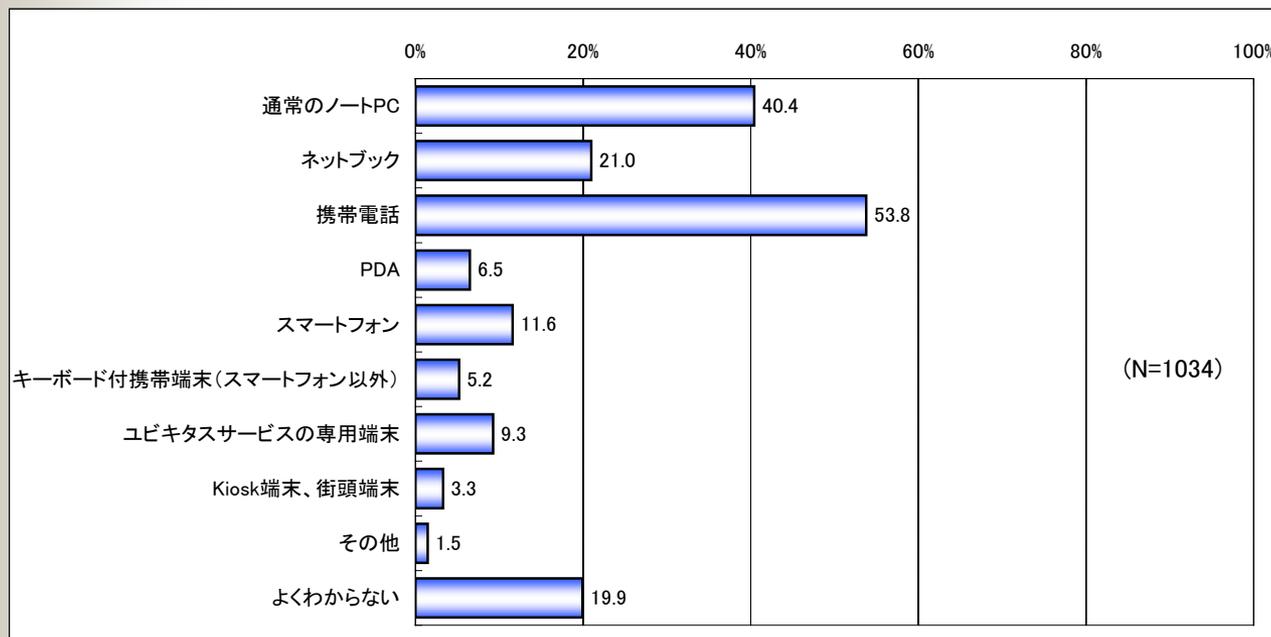
◆“無料であれば利用しても良い”まで含めると、健康や医療、安心・安全の項目が多く、ユビキタスネット社会への期待内容がみとれる。

## 2. 調査結果

### (7) ユビキタスネット社会について

#### ■ 望ましいと考えられる情報端末の形態

(複数回答)



◆ユビキタスサービスの享受において、望ましいと考えられる情報端末の形態は、「携帯電話」が63.8%、通常のノートPCが40.4%であり、現在使い慣れている端末をそのまま利用したいという傾向が明らかに見てとれる。また、近年、普及が著しい「ネットブック」が21.0%と、非常に期待されている。

◆「PDA」は、“ICT機器の保有意向”と同様に望む人が少なく、現状のままではユビキタス端末にはなりえない状況である。

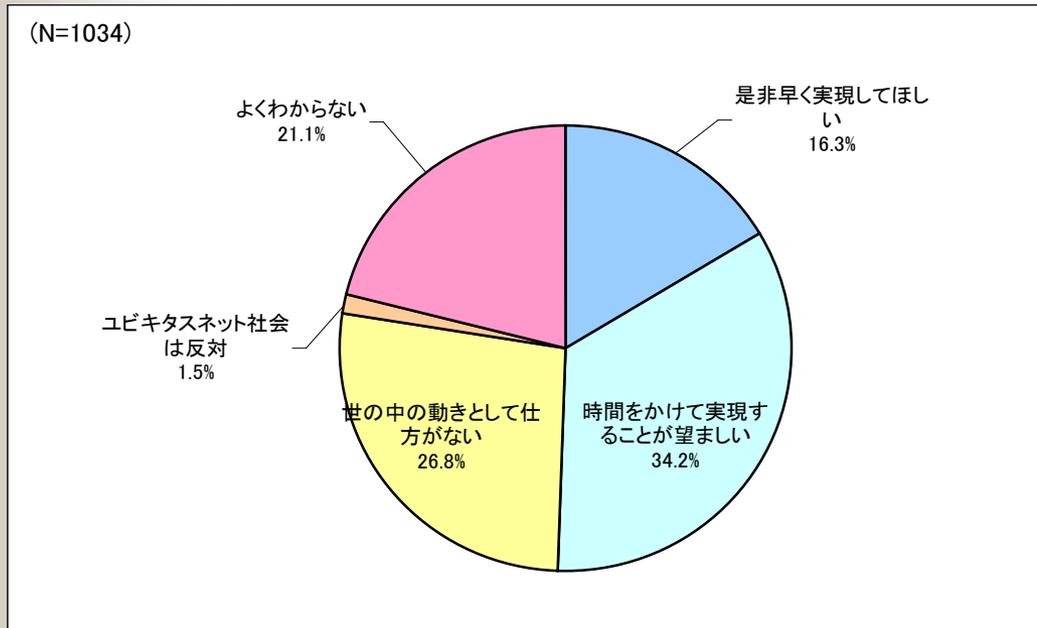
◆一方、「Kiosk端末、街頭端末」はわずか3.3%であり、こうしたオープン端末は、個人保有の端末へのサービスを補助する役割になるのではと考えられる。

## 2. 調査結果

### (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

#### ■ ユビキタスネット社会への期待度

(単一回答)



◆ユビキタスネット社会の実現に対する期待度は、「是非早く実現してほしい」が16.3%、「時間をかけて実現することが望ましい」が34.2%を占め、半数の人がユビキタスネット社会に肯定的ではあるものの、「世の中の動きとして仕方がない」が26.8%もあり、期待度が高いとは言いがたい。

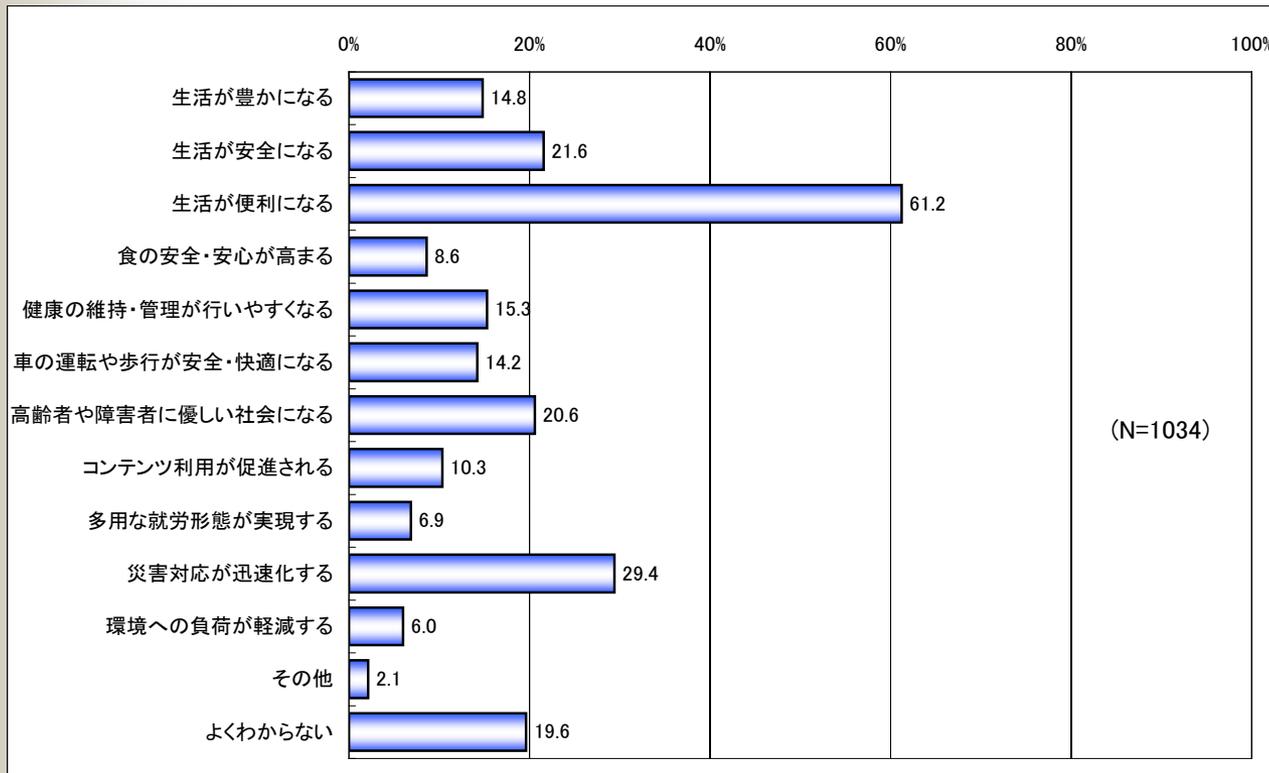
◆しかしながら、「ユビキタスネット社会は反対」はわずか1.5%ではあるが、「世の中の動きとして仕方がない」を含め反対意見もあるため、ユビキタスネット社会の“陰”の部分の問題点や課題を考慮した推進が望まれるところである。

## 2. 調査結果

### (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

#### ■ ユビキタスネット社会への期待内容

(複数回答)



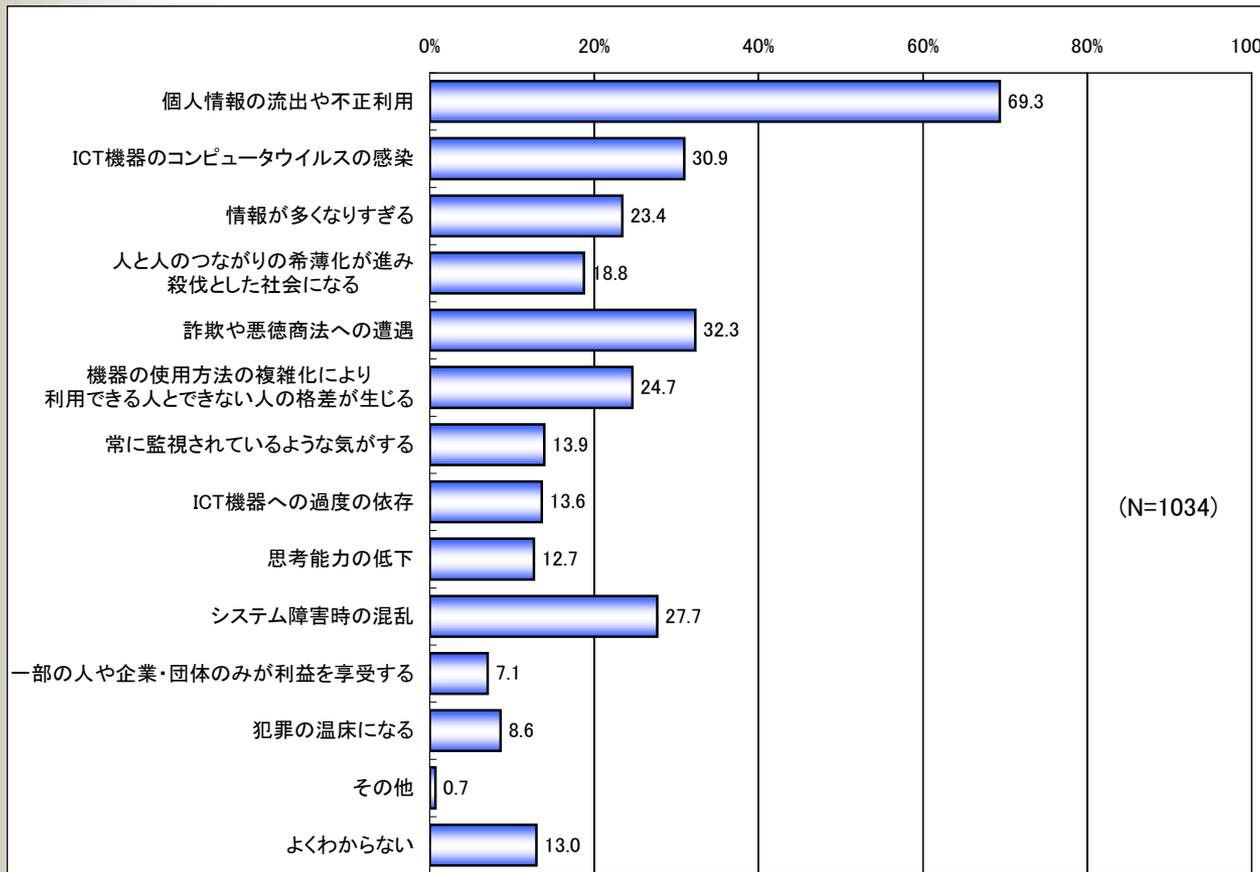
◆ ユビキタスネット社会への期待内容は、「生活が便利になる」が61.2%で群を抜いている。続いて、「災害対応が迅速化する」(29.4%)、「生活が安全になる」(21.6%)、「高齢者や障害者に優しい社会になる」(20.6%)となり、便利さとともに、安全・安心の社会を期待している。

# 2. 調査結果

## (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

### ■ ユビキタスネット社会の不安内容

(複数回答)



◆ユビキタスネット社会に対しての不安内容は、「個人情報の流出や不正利用」が69.3%とトップで、続いて「詐欺や悪徳商法への遭遇」(32.3%)、「ICT機器のコンピュータウイルスの感染」(30.9%)、「システム障害時の混乱」(27.7%)であり、プライバシー侵害、情報システム上のセキュリティ不安などの内容が上位を占めている。

◆加えて、「人と人のつながりの希薄化が進み殺伐とした社会になる」(18.8%)や「常に監視されているような気がする」(13.0%)、「思考能力の低下」(13.0%)といった“人間のあり方”そのものに関する不安も指摘されている。

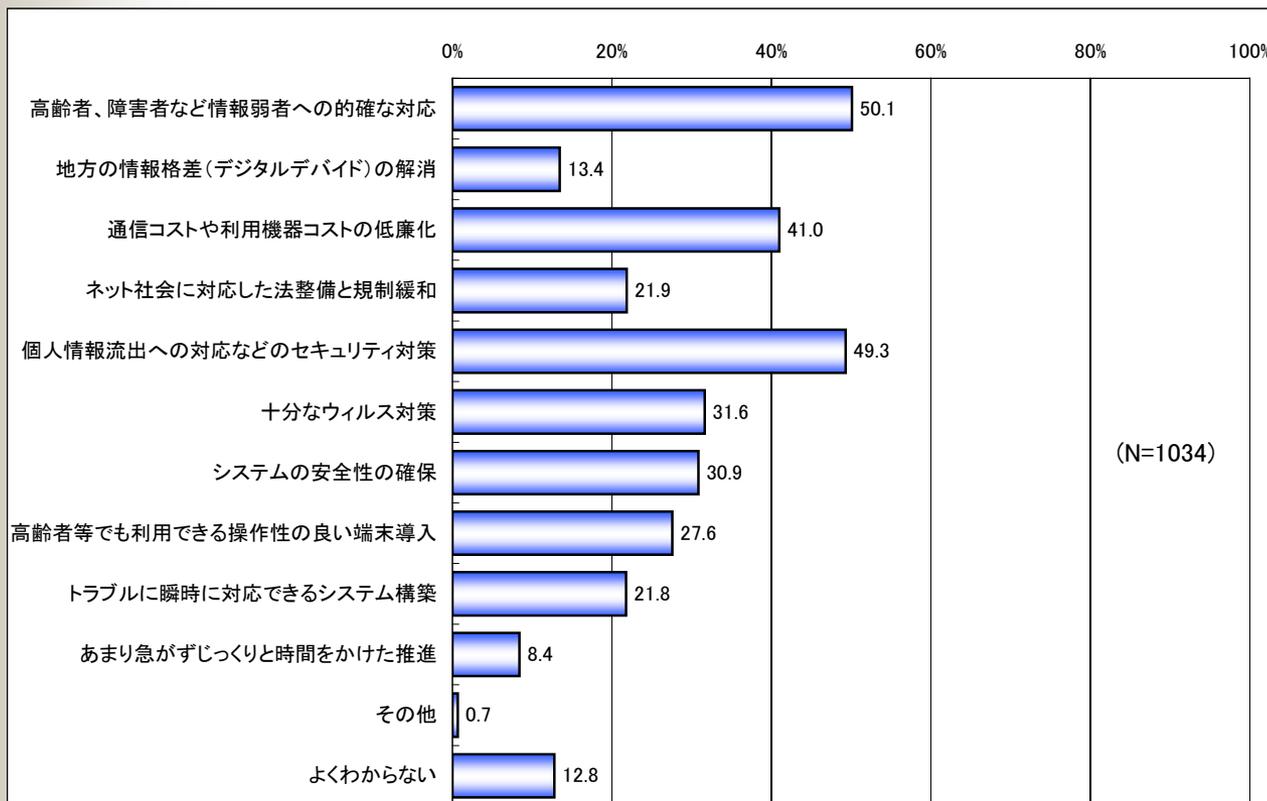
◆年齢別では、「機器の使用法の複雑化により、利用できる人とできない人の格差が生じる」に対して、10歳代では不安をあまり感じていないが、60歳以上の高齢者では多くの人が不安に感じている。

## 2. 調査結果

### (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

#### ■ ユビキタスネット社会推進への要望

(複数回答)



◆ユビキタスネット社会推進への要望は、「高齢者、障害者など情報弱者への的確な対応」(50.1%)、「個人情報流出への対応などのセキュリティ対策」(49.3%)、「通信コストや利用機器コストの低廉化」(41.0%)がトップ3であるが、「十分なウイルス対策」(31.6%)「システムの安全性の確保」(30.9%)など、割合的に見ても要望内容は多岐にわたっている。

## 2. 調査結果

### (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

#### ■ ユビキタスネット社会の進展による環境への影響

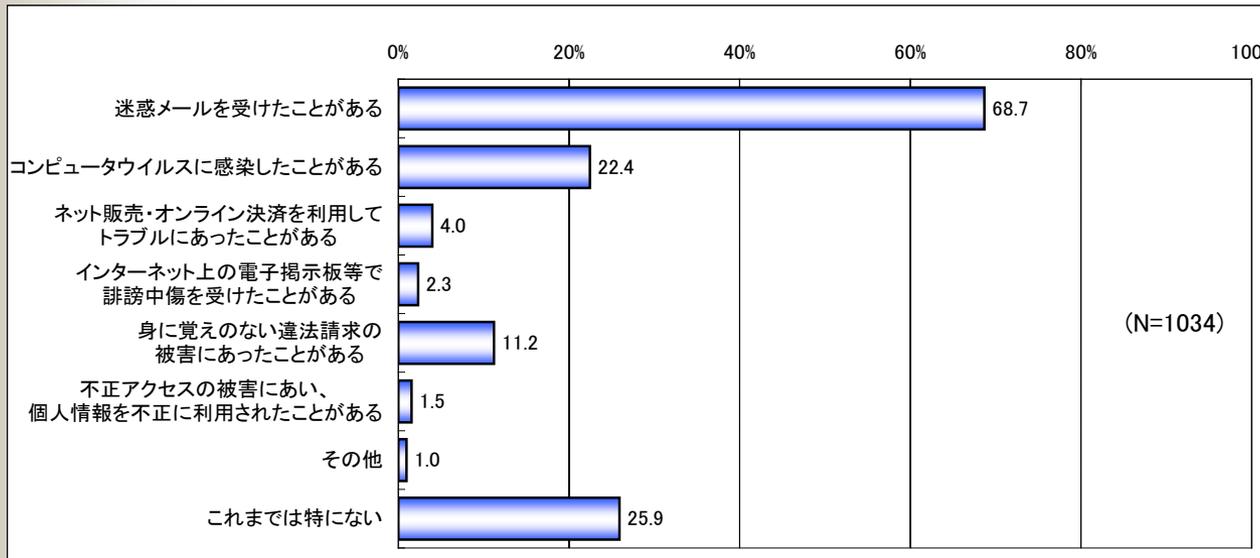
区分	自由意見(概要)
環境負荷の低減に寄与するという肯定的な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境への負荷は心配であるが、ユビキタスネット社会においてはメリットのほうがはるかに大きい</li> <li>・就労形態の変化で在宅での仕事やサービスが可能になれば、移動で使うエネルギーが削減できる</li> <li>・ICTを効率的に活用することにより、恩恵のほうが上回る</li> <li>・ICT機器の消費電力はそれほど大きくないため、ペーパーレス化等のメリットのほうが大きい</li> <li>・環境に多大な影響を与えるほど温室効果ガスを排出するとは思えない</li> <li>・移動や活動の形態が変化することにより、環境負荷は増えない</li> <li>・環境に与える影響はあると思われるが、「便利＝環境破壊」ではない</li> <li>・環境負荷の問題に対する対策も同時に進めていくべきである</li> </ul>
環境負荷が増大するという否定的な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に対して大きな成果は上がらないと思う</li> <li>・電子化が進んではいるが、現状ではデータと書類の両方が必要とされる場合が多く、省力化・省エネには貢献しない</li> <li>・環境に逆行するような状況は反対である</li> <li>・環境を無視してまで急速にユビキタス社会を発展すべきではない</li> <li>・パソコンが普及してペーパーレスになると言われていたが実現せず、ユビキタスが普及してもペーパーレス化は実現しない</li> <li>・消費電力の増加は避けられない</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低環境負荷を十分に配慮しつつユビキタスネット社会をじっくりと進める</li> <li>・環境負荷の増大は止むを得ないが、省エネ技術の開発を急ぐべきである</li> <li>・環境負荷の増大は、別の方法で改善対処できる</li> <li>・環境、エコ以外は競争をスローにすべきである</li> <li>・ユビキタスネット社会はよい面と悪い面があり、便利な生活をするためには多少の犠牲はしかたがない</li> <li>・便利で快適な生活をおくることができるのか、弊害が出てきて今よりか住みにくくなるのか不明</li> <li>・環境保全を最優先に考えるべきで、環境への負荷が現状より軽減されるという前提で利用を考える</li> <li>・環境問題は、各企業が日々開発を進め改善されていくため、社会全体が同じ方向を向いて進んでいくことが重要</li> </ul>

# 2. 調査結果

## (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

### ■ 情報セキュリティのトラブル経験

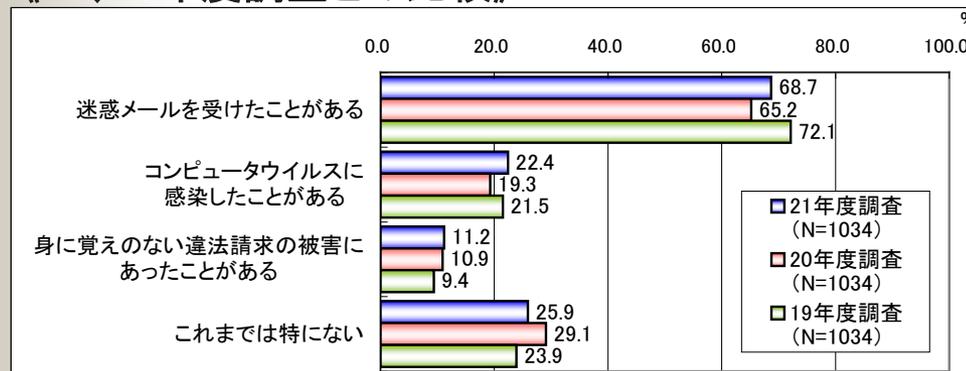
(複数回答)



◆情報セキュリティのトラブル経験は、「迷惑メールを受けたことがある」が68.7%と群を抜いて高く、インターネットや携帯電話での迷惑メールは避けては通れないものである。次いで、「コンピュータウイルスに感染したことがある」(22.4%)、「身に覚えのない違法請求の被害にあったことがある」(11.2%)が続いている。

### 《19、20年度調査との比較》

(複数回答)



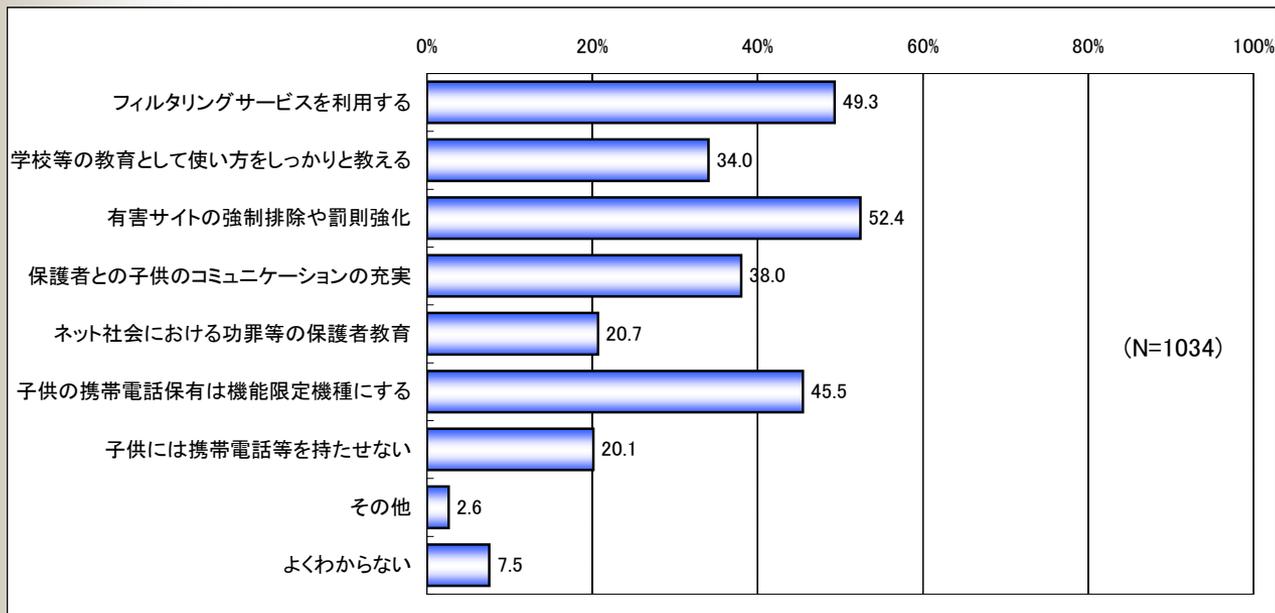
◆19、20年度調査では、「迷惑メールを受けたことがある」が72.1%から65.2%と減少しているが、今年度調査(68.7%)では、また19年度のレベルに戻っている。また「コンピュータウイルスに感染したことがある」も同様の傾向である。

## 2. 調査結果

### (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

#### ■ 有害サイトへの対応

(複数回答)



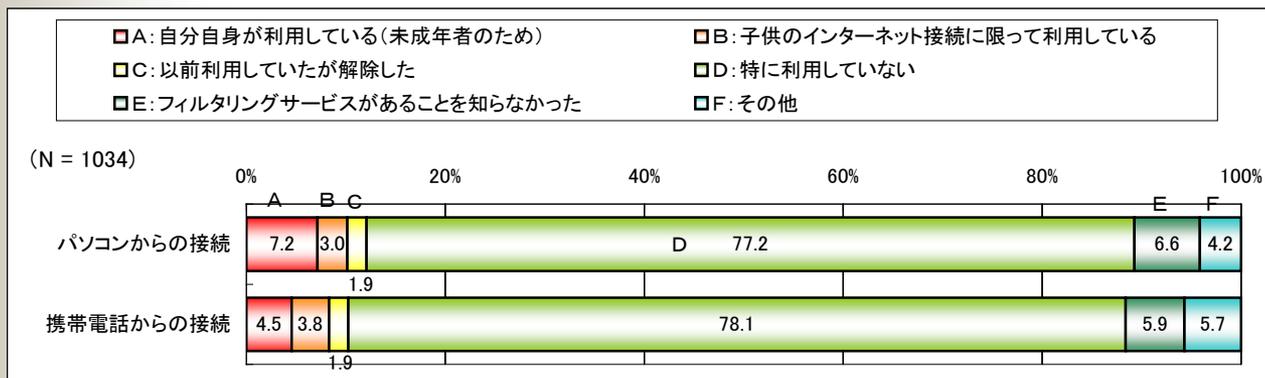
◆社会問題化している有害サイトへの対応は、「有害サイトの強制排除や罰則強化」(52.4%)、「フィルタリングサービスの利用する」(49.3%)、「子供の携帯電話保有は機能限定機種にする」(45.5%)がトップ3であるが、「保護者とのコミュニケーションの充実」、「学校等の教育で使い方をしっかりと教える」といった、人間性に関わる部分やネット教育への対応も40%弱の回答があり、様々な対策が必要とされている。

## 2. 調査結果

### (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

#### ■ フィルタリングサービスの利用状況

(単一回答)



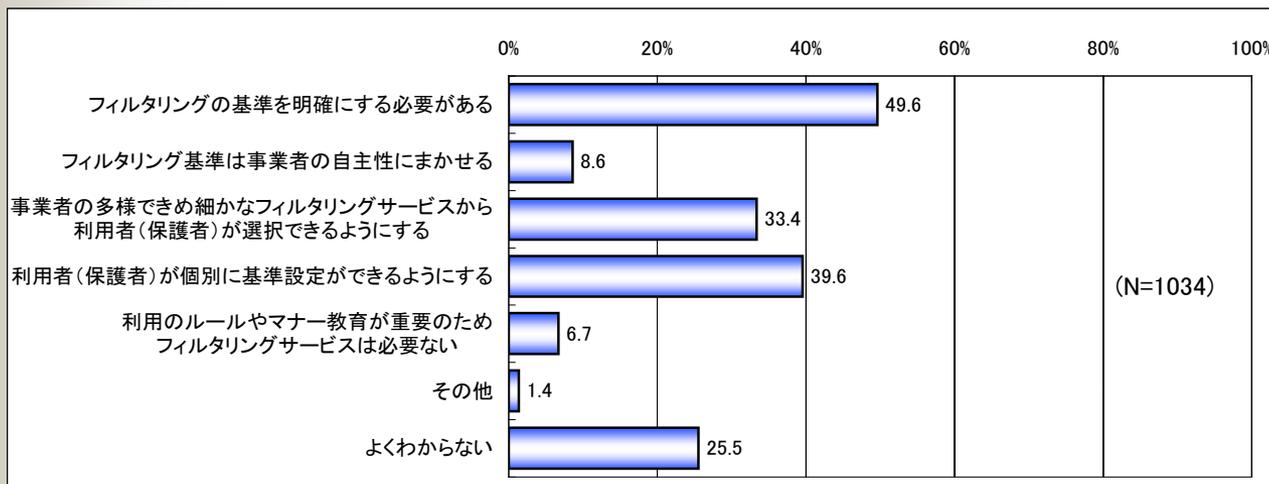
◆フィルタリングサービスの利用状況は、パソコンからの接続、携帯電話からの接続ともに「特に利用していない」がそれぞれ77.2%、78.1%と群を抜いており、有害サイトへの有効な対策手段であるがあまり普及していない。

## 2. 調査結果

### (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

#### ■ フィルタリングサービスへの考え方

(複数回答)



◆フィルタリングサービスは、十分普及しているとはいいがたいが、こうした中でのフィルタリングに対する考え方は、「フィルタリングの基準を明確にする必要がある」が49.6%でトップであり、続いて「利用者(保護者)が個別に基準設定ができるようにする」(39.6%)、「事業者の多様できめ細かなフィルタリングサービスから、利用者(保護者)が選択できるようにする」(33.4%)と、設定基準についての要望はあるものの、概ね肯定的な意見が多く、「フィルタリングサービスは必要ない」といった否定的な意見は少ない。